

中期目標の達成状況報告書

平成20年6月

国立大学法人京都工芸繊維大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 中期目標ごとの自己評価	2
1 教育に関する目標	2
2 研究に関する目標	36
3 社会との連携, 国際交流等に関する目標	47
4 学術情報の集積・発信に関する目標	61

I 法人の特徴

1 歴史と規模

京都工芸繊維大学は、昭和 24 年、高等蚕糸、高等工芸という二つの流れを統合して設立された。前身校の淵源をたどれば 110 年の伝統を有し、大学名称が示すように伝統と特色のある大学である。一般的位置づけは、工科系大学であるが、学位の種別の詳細は、工学士、農学士、工学修士、農学修士、建築設計学修士、工学博士、学術博士である。

大学の規模は比較的小規模で、1 学部 1 研究科、学生数は大学院生を含めて約 4,200 名、教員約 300 名、事務職員約 150 名。キャンパスは、松ヶ崎団地を中心とし、嵯峨団地、第二農場、学生寄宿舍、国際交流会館などがある。運営の特徴として従来の委員会方式ではなく、法人役員、教員、事務職員の複合チームである業務管理センター方式によって連結し、迅速な実行組織としている。

2 学部・研究科の改組

平成 18 年 4 月、従来の 2 学部 7 学科体制を 1 学部 3 学域 10 課程体制とする改組を行い、12 のセンターを統括する管理機構を設け、教育研究の基本組織を整備した。この結果、学域という活動区分によって、学部と大学院の自然な接続、カリキュラムの 3 層構成など、教育に係る明確な体系化と有機的運用が行われている。

3 教育研究活動の特徴

教育研究の基本組織は、学部では 1 学部 3 学域 10 課程、研究科では修士 12 専攻、博士 4 専攻、うち先端ファイブ科学専攻は修士・博士一環の独立専攻であり、研究科においても学域区分による体系化をはかっている。

生命物質科学系	応用生物学課程と応用化学系 3 課程からなり、研究力に優れたグループ。国大協や総務省の報告書でも論文引用度数を基準とする全国ランクは常に 20 位以内にある。
設計工学系	機械、電子、情報、デザイン経営から構成され、就職率も高く、JABEE 認定や GP に採択されるなど教育力に優れたグループ。電子系は外部資金の獲得額も多い。
造形科学系	デザインや建築系から構成され、教育プログラムが特色 GP に採択され、1 級建築士の合格者数は 2 年連続国立大学中 1 位となるなど、特色と伝統のあるグループ。
先端ファイブ科学	繊維の研究教育に関するグループであるが、組みひもをスポーツ用品や車体などへ応用するなど、伝統と先端の融合を目指すユニークな活動を行い、振興調整費や NEDO からの外部資金も多い。

3 教育

国際的に活躍できる高度専門技術者の育成を掲げ、学生の海外派遣や留学生の受入れ、異文化交流、異分野交流といった特色ある教育が展開されている。これらの教育から、特色 GP、現代 GP の採択事業を実施し、大学院生の論文数、学会発表数、発明届出件数も、平成 16 年から順調に増加し、平成 19 年度には、約 1.5 倍以上と飛躍的に増加している。

4 研究成果

「ヒューマン・オリエンティッド・テクノロジー」の確立を中期目標に掲げて研究活動を行い、次のような成果が得られている。引用度数、論文数を基準とすれば、化学系、材料系、工学系は、全国 10 位台の研究力である。受賞状況でも、エルンスト・ルスカ賞や文部科学大臣賞、民間企業からの受賞など、若手教員の活躍があげられる。

Ⅱ 中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「教育プログラムの内容と方法」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目【学部レベル】 1 「本学の個性的なマインド（KIT マインド）を醸成する科目の整備，提供 ねらい：本学が 21 世紀に目指すテクノロジーを築くための土壌となる「科学と芸術の出会い」や歴史都市京都を背景とした感性の育成，更に環境共生マインドなど本学（KIT）の個性的なマインド（KIT マインド）の醸成を促す科目を整備，提供する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1－1 ウェイト 「人間教養科目として，「科学と芸術」，「京都の伝統と先端」，「科学技術と環境」，「科学技術と倫理」などの科目群を整備し，提供する。i）各科目群に 3～4 の科目（講義又は演習・実習）を整備し，提供する。ii）各科目群から 1 科目以上の単位取得を義務づける。」に係る状況

「総合教育センター教育プログラム部会」において，人間教養科目に係るカリキュラムの整備について検討の上，平成 17 年度に本学のマインド（KIT マインド）を醸成する科目（16 科目）を新たに開設した。

これらの科目は，開講目的別にそれぞれ 3～5 科目を置く 4 つの科目群「科学と芸術」，「京都の伝統と先端」，「科学技術と人間環境」及び「科学技術と倫理」で構成している。

平成 18 年度の改組におけるカリキュラムの見直し，KIT マインドを醸成する科目に，「ものづくりと技術戦略」群（6 科目）を加え，「KIT 教養科目群」として再構築した。

これらの科目は，選択必修科目とし，同科目群から 8 単位以上の修得を義務付け履修を促すこととした。【別添資料 教 1－④ 1－①】

この「KIT 教養科目群」を起点として実施する教育プログラムが，文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」及び「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に採択された。【資料 教 1－④ 1－1】

【資料 教 1－④ 1－1】特色 GP・現代 GP 採択状況		
	年度	採択プログラム名
特色 GP	平成 19 年度	新たな工学的感性を養う教育プログラム－表現行為の実践と人文的教養を基礎として－
現代 GP	平成 18 年度	創造性豊かな国際的工科系専門技術者の育成－伝統からイノベーションへ・ローカルからグローバルへ－
	平成 19 年度	京都ブランドによる人材育成と地域育成－産学官連携による地域ブランド教育プログラムの展開と市民啓発－

【別添資料 教 1－④ 1－①】KIT 教養科目群の開設状況と履修を促す方策－履修要項 2007〈抜粋〉

計画1-2「KIT マインドに関するテーマについて論文を公募し、優秀者を表彰する。」に係る状況

KIT マインドを醸成する科目を提供する一方、学生から新鮮で大胆な提言が行われることを期待して、本学理念や教育目標に則したテーマを定めて論文を募集した。応募のあった論文では、学生ならではの柔軟な発想に基づく興味深い提言もあり、優秀なものについては、創立記念日事業において、学長表彰した。【資料 教1-⑨1-2】

【資料 教1-⑨1-2】KIT マインドに関する論文の募集テーマ一覧	
年度	募集論文のテーマ
平成17年度	科学・技術の進歩と人間の感性や地球環境との調和をいかに求めるか
平成18年度	京都から学び発想する21世紀型社会
平成19年度	京都から発想する21世紀型科学技術

計画1-3「上記措置は、平成16年度に準備し、平成17年度から実施する。」に係る状況

上記措置は、平成16年度中に総合教育センターで準備を終え、平成17年度から実施した。

b)「小項目【学部レベル】1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 中期目標に掲げる個性的なマインドを醸成するため計画1-1を重視して取り組み、人間教養科目を体系化して提供し、履修を促す方策を講じた。さらに、これらの科目を起点とした教育プログラムが文部科学省のGPに採択されている。また、同マインドに関するテーマについて、学生から優秀な論文の応募もあり、同マインドの醸成が認められる。よって本中期目標の達成状況が良好であると判断する。

○小項目【学部レベル】2「異分野、境界領域等の知識の幅を広げるための科目の提供 ねらい：人間をとりまく事物・事象を包括的、全体論的に捉え、新たなテクノロジーとして本学が目指すヒューマン・オリエンティッド・テクノロジーの基になる知識の獲得を促す科目を提供する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画2-1「学科を超えて履修できる専門交流科目群を提供する。i)「生物・生命系」、「物質・材料系」、「生産・情報系」、「造形・経営系」などの専門交流科目群を提供する。各科目群は2～3の専門講義科目により構成する。ii) 学生が所属する学科が提供する科目群以外から1科目以上の単位取得を義務づける。」に係る状況

平成18年度に実施した改組に伴い、履修上の区分として「生命物質科学域」、「設計工学域」及び「造形科学域」の3学域を設けた。同時に、カリキュラムを再構築し、課程を超えて学域毎に共通して履修する専門基礎科目群を設けた。「生命物質科学域」、「設計工学域」では、自然科学（化学・物理学・物理化学・生物学・数学・情報など）に関する基盤科目を、「造形科学域」では一級建築士受検科目を専門基礎科目群とし、必修科目を設けて単位取得を義務づけている。あわせて、10単位を限度に、特に科目を指定せずに卒業認定に必要な単位として認めることとした。【別添資料 教1-⑨2-①】

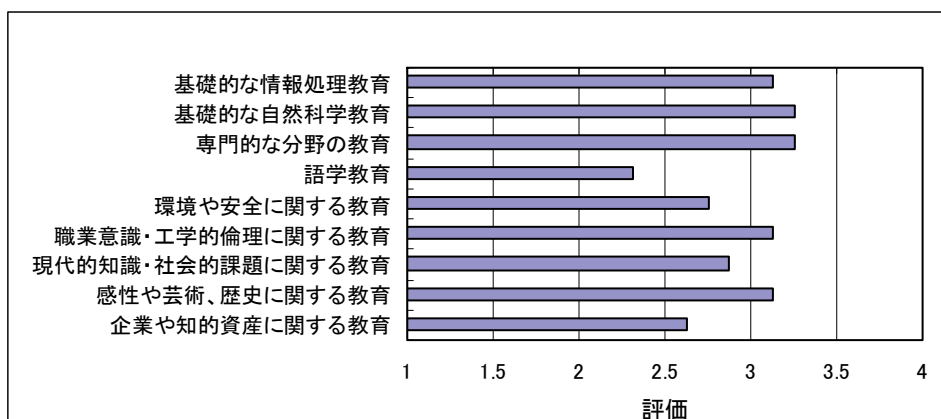
これにより、当該分野についての専門性だけでなく異分野、境界領域等の知識へ幅を広げることを促進している。

【別添資料 教1-⑨2-①】履修の流れと卒業要件（生体分子工学課程の例）－履修要項 2007〈抜粋〉

計画 2-2 「上記措置は、中期目標前期に準備を進め、平成 19 年度から実施する。」に係る状況

上記措置は、平成 18 年度に実施した改組・再編に伴うカリキュラムにおいて実行した。同カリキュラムは、就職先アンケート調査の結果、企業からの期待に応えるものであることが確認されている【資料 教 1-④ 2-1】。

【資料 教 1-④ 2-1】 本学の種々の分野の教育への企業からの評価



b) 「小項目【学部レベル】2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 各学域の特性にあわせて履修する専門基礎科目群を設定し、一定の単位数の履修を義務付けている。また、10 単位を限度に履修自由枠として卒業認定に必要な単位として認めている。これらの措置は、就職先アンケート調査結果から見る本学教育への期待に合致するものであり、異分野の知識の幅を広げることに貢献している。よって本中期目標の達成状況が良好であると判断する。

○小項目【学部レベル】3 「国際的に通用する技術者教育プログラムの提供 ねらい：世界で活躍できる確かな力量を備えた人材を育成するための教育プログラムを整備、提供する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 3-1 「教育認定機構による教育基準や国際教育推奨基準に沿った教育プログラムを提供する。i) JABEE (日本技術者教育認定機構) コースの拡大を図る。ii) UNESCO-UIA 推奨基準に沿った建築家教育プログラムを提供する。」に係る状況

平成 17 年度に JABEE により「工芸学部機械システム工学科」が認定を受け、同年度の卒業生から JABEE 認定プログラム修了者として適用された。

UNESCO-UIA 推奨基準に沿った建築家教育プログラムについては、「工芸科学研究科建築設計学専攻 (博士前期課程)」を設置し、同基準に沿った建築家教育プログラムを提供した。平成 18 年度、19 年度の一級建築士合格者数には国立大学中 1 位となっている。【資料 教 1-④ 3-1】

これにより、国際的に通用する技術者教育プログラムを拡充した。

【資料 教 1-④ 3-1】 一級建築士試験 (設計製図の試験) 合格者数/国土交通省ウェブサイトより

	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
本学合格者数	56 人	45 人	56 人	90 人
全大学中順位	17 位	21 位	7 位	3 位
国立大学中順位	4 位	5 位	1 位	1 位

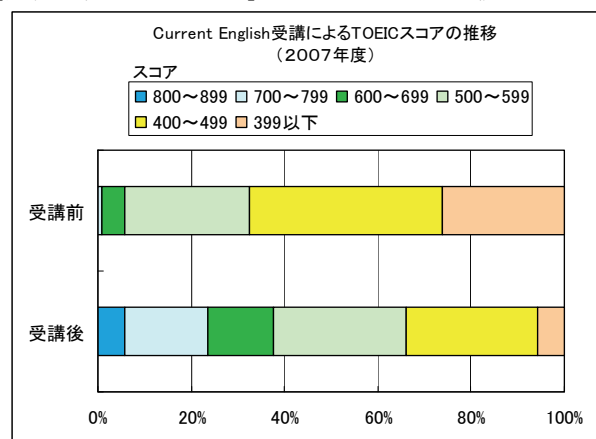
計画3-2「専門基礎科目及び英語科目に全学共通の到達評価基準を導入する。これに伴い、TOEIC等を組み入れた実践的な英語教育を展開する。i)英語の単位認定において、自己申告に基づきTOEIC等の成績を反映させる。ii)大学院の入試にTOEIC等の成績を活用する。」に係る状況

専門基礎科目のうち数学教育について、到達基準となる問題集（線形代数、微分積分など）を平成18年度に作成した【別添資料 教1-③-①】。英語科目については、本学学生のTOEIC及びTOEFLの成績を踏まえて、段階別到達目標を平成19年度に定めた【別添資料 教1-③-②】。あわせて、TOEIC等の問題形式を利用して講義するCurrent English Aと同Bを同年度に開講し、履修前と履修後の成績比較から特段の成果を挙げている【資料 教1-③-1】。また、学生から申告されたTOEIC等の成績に基づき英語科目の単位として認定する制度を平成19年度に設け、40名を認定した。

学部から大学院における実践的英語教育の連続性を確保するため、博士前期課程入試にTOEIC等の成績を順次採用した【資料 教1-③-2】。

これらの措置を講ずることにより、国際的に通用する技術者教育を推進している。

【資料 教1-③-1】TOEICスコアの推移



【資料 教1-③-2】大学院入試に係る「TOEIC」の採用について

大学院入試に係る「TOEIC」の採用について

本学大学院工芸科学研究科が平成20年度中に実施する(平成20年10月入学及び平成21年4月入学に係る)博士前期課程(修士課程)の入学者選抜では、下記のとおり「外国語(英語)」の筆記試験に代えて「TOEIC」のスコアにより評価するものがあるお知らせします。この取り扱い、各専攻及び選抜種別ごとに異なりますのでご注意願いますとともに、本学大学院博士前期課程(修士課程)への進学を予定されている方は、各募集要項を十分ご確認のうえ、出願までにスコア票を入手しておくなど、準備方よろしくお願い致します。

記

入学試験種別 専攻名	一般選抜			社会人特別選抜		外国人留学生特別選抜		10月入学者選抜			推薦入学特別選抜	
	(第Ⅰ期)	(第Ⅱ期)	(第Ⅲ期)	(第Ⅰ期)	(第Ⅱ期)	(第Ⅰ期)	(第Ⅱ期)	(一般選抜)	(社会人)	(外国人留学生)	(大卒見込)	(高専専攻科 修了見込)
応用生物学専攻	—	—	—	—	TOEIC	—	TOEIC	—	TOEIC	TOEIC	—	—
生体分子工学専攻	TOEIC	TOEIC	TOEIC	—	TOEIC	—	TOEIC	—	—	—	—	—
高分子機能工学専攻	TOEIC	TOEIC	TOEIC	—	TOEIC	—	TOEIC	—	—	—	—	—
物質工学専攻	—	—	—	—	TOEIC	—	TOEIC	—	—	TOEIC	—	—
電子システム工学専攻	TOEIC	—	TOEIC	—	TOEIC	—	TOEIC	—	TOEIC	TOEIC	TOEIC	TOEIC
情報工学専攻	TOEIC	—	TOEIC	—	TOEIC	—	TOEIC	—	TOEIC	TOEIC	TOEIC	TOEIC
機械システム工学専攻	TOEIC	—	—	—	—	TOEIC	TOEIC	—	—	TOEIC	—	—
デザイン経営工学専攻	TOEIC	—	TOEIC	TOEIC	TOEIC	—	TOEIC	—	—	—	—	—
造形工学専攻	TOEIC	—	—	TOEIC	—	—	—	TOEIC	TOEIC	TOEIC	—	—
デザイン科学専攻	TOEIC	—	—	—	TOEIC	—	TOEIC	TOEIC	TOEIC	TOEIC	—	—
建築設計学専攻	TOEIC	—	—	—	TOEIC	—	TOEIC	TOEIC	TOEIC	TOEIC	—	—
先端ファイブ科学専攻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 空白欄は募集のないことを示す。

【留意点】(1) スコアの有効期限：

受験日(公式認定書に明記されている年月日)が、受験しようとする選抜試験の出願期間の最終日から遡って2年以内

(2) 個人用公式認定書の提出：

TOEICの個人用公式認定書(原本)を出願時に提出(原本は、入試課で複写後、直ちに返却します。)

(3) その他：

① カレッジTOEIC等の団体特別受験制度(IPテスト)によるスコアは、認めません。

② 外国人留学生特別選抜において、「英語を母国語とする国の国籍を有し、かつ、主として英語による教育を行う大学を卒業した人」については、学力検査科目「外国語(英語)」を課さない場合があります。

③ 詳細については、毎年4月に発表の募集要項でご確認願います。

平成19年10月10日

京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科

【別添資料 教1-③-①】数学教育の到達基準となる問題集（抜粋）

【別添資料 教1-③-②】英語の段階別到達目標（京都工芸繊維大学で英語を学ぶにあたって）

計画3-3「上記措置は、平成16年度に準備を開始し、平成17年度から順次実施する。ただし、ア)のi)については、平成16年度から準備を進め、平成17年度を目途にJABEE対応授業科目の整備を行い、早期の認定申請を目指す。」に係る状況

JABEEについては、「工芸学部機械システム工学科」が平成17年度に認定を受けた。UNESCO-UIA 推奨基準に沿った建築家教育プログラムの提供については、「工芸学部造形工学科・建築設計学専攻（博士前期課程）」で提供した。

専門基礎科目の数学について、到達度テストのための問題集を作成し、英語科目の段階別到達目標を定めた。さらに、TOEIC、TOEFLの得点に応じて単位認定する制度を設けた。

博士前期課程入試におけるTOEIC等の成績の活用については、平成19年度以降は全ての専攻の、いずれかの選抜試験でTOEIC又はTOEFLの成績を活用している。

b)「小項目【学部レベル】3」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由） 新たに「工芸学部機械システム工学科」のカリキュラムがJABEEの認定を受けた。また、「工芸学部造形工学科・工芸科学研究科建築設計学専攻（博士前期課程）」においてUNESCO-UIA 推奨基準に沿った建築家教育プログラムを提供している。数学において、到達度テストのための問題集を作成し、英語については、段階別到達目標を定めている。さらに、大学院入試にTOEIC等の成績を採用し、学部から大学院における実践的英語教育の連続性を確保している。

そのほか、大学院生には、「国際基幹技術者養成教育プログラム開発事業」による海外派遣（p58で詳述）を実施し、学部学生には短期留学の支援を行うなどの異文化交流を実施している。

よって本中期目標、国際的に活躍できる高度専門技術者の育成に関する達成状況が良好であると判断する。

○小項目【学部レベル】4「学習目標に沿った体系的教育課程の提供 ねらい：上記教育目標を効果的に達成するために、現行の教科課程表、授業時間割表を全面的に見直し、整備するとともに、履修計画の参考となる推奨履修メニューを提供する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画4-1「後述の総合教育センターにおいて、科目の体系化、共通化を図り、教科課程表を整備する。i)全ての科目について、明確化、体系化、共通化の方向で見直しを行うとともに、授業時間割の整理を行い、履修計画を立てやすいようにする。ii)卒業後に、産業界をはじめ社会の各分野において専門技術者として活躍できるよう、また、研究者や高度専門職業人を目指す者にとっては大学院進学など、多様な進路を想定した推奨履修メニューを提供する。」に係る状況

「工芸科学部」のカリキュラムは、多様な進路に対応するものとするため、幅広い教養と基礎・基本を重視するとともに、専門に関する高い能力を涵養すべく構築した。

また、科目全体を「言語教育科目・人間教養科目」、「専門導入科目・専門基礎科目」、「課程専門科目」に構造化し、それぞれに必要な科目を配置した。

GPA、CAP制を導入するとともに、授業時間割についても、あわせて計画的な履修を支援するため、課程毎に科目履修の流れを示す資料【別添資料 教1-②-①】も提供した。

さらに、このカリキュラムでは、専門職業資格（一級建築士、学芸員、教育職員免許）に関する教育も行っている。

【別添資料 教1-②-①】履修の流れと卒業要件（生体分子工学課程の例）－履修要項2007〈抜粋〉【再掲】

計画4-2「上記措置は、平成16年度より着手し、平成17年度から本格実施する。」に係る状況

上記措置は、総合教育センターにおいて検討を行い、平成18年度に設置した「工芸科学部」のカリキュラムから実施した。

b)「小項目【学部レベル】4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 学部・学域・課程単位の教育目標、育成すべき人材像を定め、技術者として就職する者や研究者や高度専門職業人を目指し進学する者など、多様な進路に対応すべく、幅広い教養と基礎・基本を重視するとともに、専門に関する高い能力を養うカリキュラムを構築している。科目全体を構造化し、体系的教育課程を提供するとともにGPA、CAP制を導入し、授業時間割についても整理し、在学期間中の計画的な履修を支援する措置を講じている。よって本中期目標の達成状況が良好であると判断する。

○小項目【大学院レベル】1「学部、学内附属教育研究センター等との連携による専門教育効果の増大 ねらい：学部教育から大学院教育まで体系化された教育を進めるとともに、研究の幅を広げ、他専攻の学生や学部生との交流による刺激が得られるよう配慮する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

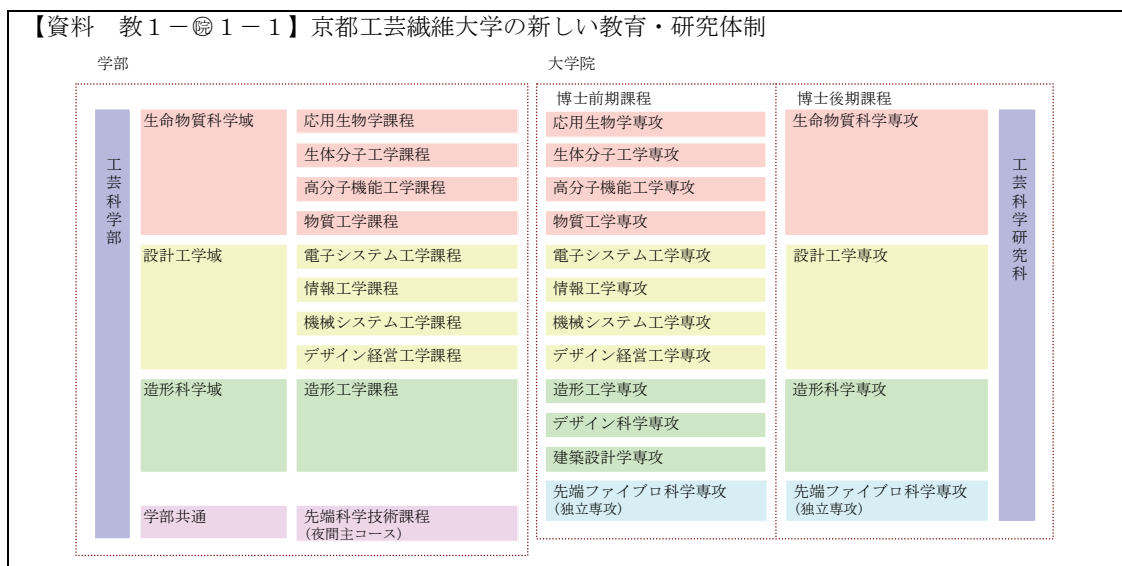
計画1-1「大学院の教科課程を学部教科課程との連携も含めて総合的に整備する。i)専門分野の近い専攻群ごとに、大学院共通科目を整備し、提供する。ii)大学院科目の一部を学部生にも提供し、大学院生・学部生双方の向学心を高める。iii)大学院レベルでも感性や知識の幅を広げられるよう開講科目の履修について引き続き配慮する。」に係る状況

学士課程と博士前期課程のカリキュラムでは、6年一貫教育も念頭に置き編成するとともに履修上の区分としての「学域」を設けた。博士後期課程の専攻は、この「学域」との関係を明確にして再編し、学士課程から博士後期課程までに連続性を持たせた。【資料 教1-④1-1】

大学院には、各専攻の学生が共通して履修する科目を配置する専攻共通科目を設けた【別添資料 教1-④1-①】。

さらに、大学院レベルにおいても感性や知識の幅を広げられるよう、学部の卒業研究履修者を対象に博士前期課程の科目を提供するとともに、学士課程の「KIT教養科目」の聴講を博士前期課程学生に認めた。

これにより、本学のカリキュラムを充実するとともに、実験実習におけるTA活動なども通じて大学院生と学部学生間、大学院各専攻の学生間で相互に刺激し、向学心を高める措置を講じた。



【別添資料 教1-⑧1-①】大学院教科課程表（抜粋）

計画1-2「学内附属教育研究センター等と連携し、センター等提供科目の増加を図るとともに科目の位置づけを明確化して、教育研究の幅の拡大を図る。」に係る状況

大学院のカリキュラムを充実するため、教育研究センターが、特色ある科目を提供した【資料 教1-⑧1-2】。美術工芸資料館が提供する学芸員資格科目や、宮崎大学との教育連携で実施する「遺伝資源キュレーター育成プログラム」において「ショウジョウバエ遺伝資源センター」が提供する資格関連科目、「地域共同研究センター」が提供する知的財産関連科目などがある。各センターが進める研究の成果を大学院教育に反映させることにより、教育研究の幅を拡大している。

【資料 教1-⑧1-2】教育研究センター提供科目一覧（大学院工芸科学研究科）

（博士前期課程）	（博士後期課程）
○環境化学特論（環境科学センター）	○美術工芸資料形成論（美術工芸資料館）
○産業情報論（地域共同研究センター）	○ベンチャーラボ特別演習（大学院 VL）
○広告図像論（美術工芸資料館）	
○ベンチャーラボ演習Ⅰ（大学院 VL）	
○ベンチャーラボ演習Ⅱ（同）	
○ベンチャーラボ演習Ⅲ（同）	
○ベンチャービジネス演習（同）	

計画1-3「上記措置は、平成16年度より着手し、平成17年度から本格実施する。」に係る状況

計画1-1は、平成18年度に再構築したカリキュラムにおいて実施した。計画1-2は、平成17年度から一部を実施し、平成18年度の改組を機に本格実施した。

b) 「小項目【大学院レベル】1」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由） 学部教育から大学院教育まで体系化した教育を実施するとともに、大学院生と学部生間、各専攻の学生間で相互に刺激が得られる措置を講じている。教育研究センターから、特色ある科目や資格取得関連科目などを提供し、専門教育効果の増大を図っている。

よって本中期目標の達成状況が良好であると判断する。

○小項目【大学院レベル】2「境界領域や融合領域など新しい学問分野へのチャレンジ精神を高めるための科目の提供 ねらい：ヒューマン・オリエンティッド・テクノロジーに関する研究を促す科目を提供する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1「大学の重点領域研究や異分野・境界領域を重視した専攻横断科目を新たに提供する。」に係る状況

電子情報工学専攻と造形工学専攻間において、教員と設計現場における実務家によるスタッフを組織し、講義と演習を組み合わせたインタラクショナルデザインⅠと同Ⅱをはじめ博士前期課程に専攻横断科目を開講した【資料 教1-②2-1】。

これにより、境界・融合領域など新しい学問分野へのチャレンジ精神を高め、大学院生の受賞（エンタテインメントコンピューティング 2007 ベストデモンストレーション賞など）に繋がっている。

【資料 教1-②2-1】専攻横断科目一覧（大学院工芸科学研究科博士前期課程）	
専攻横断科目一覧（大学院工芸科学研究科博士前期課程）	
（平成18年度）	（平成19年度）
○生物物理化学特論	○生物物理化学特論
○バイオベースポリマー	○バイオベースポリマー
○応用バイオ繊維科学	○応用バイオ繊維科学
○先端繊維科学	○先端繊維科学
○複合機能工学	○複合機能工学
○ソフトマテリアル物性論	○ソフトマテリアル物性論
○インタラクショナルデザインⅠ	○インタラクショナルデザインⅠ
○インタラクショナルデザインⅡ	○インタラクショナルデザインⅡ
○デザインマーケティング	○デザインマーケティング
	○信号処理特論

計画2-2「上記措置は、平成16年度に準備し、平成17年度から実施する。」に係る状況

上記措置は、平成16年度に準備を終え、平成17年度から実施した。平成18年度の改組を契機にさらなる充実を図った。

b) 「小項目【大学院レベル】2」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由） 専攻横断科目を新たに提供した。インタラクショナルデザインⅠ，同Ⅱにおいては、技術とデザインの側面から総合的・実践的な授業が行われ、異分野の学生で編制されたグループワークが評価され、受賞したものもある。

よって、本中期目標の達成状況が良好であると判断する。

○小項目【大学院レベル】3「国際的に活躍できる技術者・研究者の養成 ねらい：コミュニケーション能力と国際的視野を向上させる教育を実践する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「修士論文の英文概要の提出を義務化し、ホームページで公開する。」に係る状況

修士論文の英文概要の提出の義務付けを、平成16年度修了者から実施した。特許上の新規性喪失を考慮し、公開の承諾が得られた英文概要を平成19年3月修了者からウェブサイトで公開した。

計画3-2 ウェイト「国際学会等での発表を奨励するため本学国際交流奨励基金等による経済的援助（現在3人程度）を充実し、英語でのプレゼンテーション能力を向上させる。」に係る状況

況

国際学会等での発表で必要となる英語能力を身につけるため、新たな英語科目（学術英語表現法Ⅰ、同Ⅱ／博士前期課程）、（学術英語研究／博士後期課程）を設けるとともに、「国際交流奨励基金国際学術研究集会（大学院生）参加援助」により、国際学会等に学生 22 名を派遣して、英語によるプレゼンテーション能力の向上と国際的視野の拡大を図った。

また、平成 17 年度からは、「国際基幹技術者養成教育プログラム開発事業」（p58 で詳述）により、大学院生を TA 又は RA として海外に派遣し、英語による報告書を提出させた。この結果、【資料 教 1－㊦ 3－1】のとおり、国際学会等で学生が受賞している。

【資料 教 1－㊦ 3－1】大学院学生の国際学会等における主な受賞等状況（平成 16～19 年度）

- 「Design of Braided Composite Pipes」 Best Poster Award
（第 10 回 SAMPE 先端材料技術国際会議／2007.11.29）
- 「リモコン U-コントロール」最優秀アイデア賞
（国際ユニバーサルデザイン協議会／2006.10.25）
- 「Preparation of Highly Efficient Monolithic Silica Capillary
Columns for the Separations of Highly Polar Compounds」ベストポスター賞
（第 30 回高性能液相分離及び関連技術国際シンポジウム／2006.6.22）
- 「A "ladder" Morphology in an ABC Tailback Copolymer」
A DIPLOMAS OF DISTINCTION FOR A STUDENTS PRESENTATION
（先端材料に関する国際フォーラム／2006.4.21）
- 「0.5Gbit/s signal transmission in thin-film waveguide with free-space-wave add-drop
multiplexers」最優秀学生論文賞
（国際量子エレクトロニクス会議・レーザ・エレクトロ-optics 環太平洋会議／
2005.7.15）
- 「PSEA 4「先端材料におけるプロセス科学と技術のニューフロンティア国際会議」
ポスター発表 優秀ポスター賞
（High Temperature Society of Japan／2004.11.26）
- 「電子放出源のための SiC 被膜付きシリコン支柱のマイクロ微細加工」ポスター発表表
彰
（5 回シリコンカーバイド及び関連材料ヨーロッパ会議／2004.9.3）

計画 3－3 「IT を活用して、国内外教育研究機関との相互教育交流を推進する。」に係る状況

国外の教育研究機関との教育交流を推進するため、平成 20 年 3 月に「嶺南大学」（韓国）との間でネットワークシステムを利用したテレビ会議の運用試験を実施した。今後は、英語による授業を行う大学院の「国際科学技術コース」や大学推薦国費留学生の選考における面接、渡日前教育などへの活用を目指すこととしている。

また、国立 12 大学間において、「遠隔教育による大学院単位互換制度」を実施し、相互教育交流を推進するとともに、本学の教育課程の充実を図っている。

計画 3－4 上記措置は、平成 16 年度から実施する。」に係る状況

修士論文の英文概要の提出は、平成 16 年度の修了者から義務化した。英語によるプレゼンテーション能力向上に係る科目を博士前期課程は平成 16 年度から、博士後期課程は平成 18 年度から開設した。交流奨励基金による大学院生派遣援助については、平成 16 年度以降も引き続き実施している。国際基幹技術者養成教育プログラム開発事業による派遣は平成 17 年度から実施した。「遠隔教育による大学院単位互換制度」は平成 16 年度以降も引き続き実施している。平成 19 年度に、韓国の嶺南大学との間でテレビ会議システムの運用試験を実施した。

b) 「小項目【大学院レベル】3」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由） 国際的に活躍できる技術者・研究者養成の目標を達成するため、計画 3－2 を重視して取り組み、国際的コミュニケーション能力と国際的視野を向上させることを目的に、修士論文の英文概要の提出義務化、学生の海外派遣事業などを実施している。この結果、大学院生によ

る論文数、発表数も増え、国際学会や会議で受賞した者もいる。よって本中期目標の達成状況が良好であると判断する。

○小項目【大学院レベル】4「高度専門職業人の養成と社会人ブラッシュアップ教育の充実 ねらい：社会的要請の強い分野の高度専門職業人養成に特化した修士課程の設置を図る。また、既設の課程においても社会人学生への教育サービスを充実させる施策を実施する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画4-1「従来の研究重視型の大学院博士前期課程とは異なる、高度専門職業人の養成に適した修了要件の修士課程を設置する。」に係る状況

本学のこれまでの改革努力を総括し、開学以来とも言える抜本的な教育研究組織の改組を平成18年度に実施した。この改組では中教審答申「我が国の高等教育の将来像」も踏まえ、高度専門職業人育成に主眼をおいた教育を行うこととし、さらに、社会人の大学院での学修需要の高まりにも対応するため、修了要件に修士論文の作成を必要としない「特定課題型コース」を博士前期課程の専攻（造形工学専攻を除く。）に設け【資料 教1-④4-1】、より実践的な高度専門職業人の養成を行っている。

また、「建築設計学専攻」と「デザイン科学専攻」では、学外で展示し、学生自身が公開の場でプレゼンテーションを行い、外国人を含む学外専門家による審査を経て合否判定を行っている。この公開審査方式は、評価基準の国際化及び教育者のFDにも効果がある方式である。

【資料 教1－④4－1】特定課題型コースの設定状況				
			入学定員	
大学院工芸科学研究科博士前期課程	生命物質科学域	応用生物学専攻	35	(5)
		生体分子工学専攻	35	(5)
		高分子機能工学専攻	35	(5)
		物質工学専攻	45	(6)
	設計工学域	電子システム工学専攻	30	(5)
		情報工学専攻	30	(5)
		機械システム工学専攻	40	(5)
		デザイン経営工学専攻	14	(5)
	造形科学域	造形工学専攻	25	(0)
		デザイン科学専攻	14	(14)
		建築設計学専攻	20	(20)
	先端ファイブ科学専攻		22	(5)
計		345	(80)	
収容定員		690		

() は、内数で特定課題型（社会人対応）コースを示す。

計画4-2「社会人学生への教育体制を充実させるため履修上の便宜を図り、e-エデュケーション等を推進する。」に係る状況

平成16年度に「先端ファイブ科学専攻」(博士前期課程)でe-エデュケーションを導入し、社会人学生の履修上の便宜を図った。また、科学技術振興調整費の支援を得て、ASTEMよりコンテンツの提供を受けた。さらに、平成19年度には、e-エデュケーションコンテンツを充実するため、作成支援システム「Moodle」(Webベース学習管理システム)を導入し、提供科目の拡大を図っている【資料 教1-④4-2】。

【資料 教1-④4-2】平成19年度 e-Learning 提供科目一覧		
科目名	対象年次	
画像工学特論	1・2年次	
テキスタイル材料物性	1・2年次	
ベンチャーラボ演習Ⅰ	1・2年次	
ベンチャーラボ演習Ⅱ	1・2年次	
ベンチャーラボ演習Ⅲ	1・2年次	
ベンチャービジネス演習	1・2年次	

計画4-3 上記措置は、平成16年度に準備を開始し、ア)については平成18年度の設置を目指す。イ)については平成17年度から順次実施する。」に係る状況

計画4-1については、平成18年度に改組した「工芸科学研究科」の博士前期課程の各専攻（造形工学専攻を除く。）に、「特定課題型コース」を設けることにより実施した。計画4-2については、平成16年度から順次実施している。

b)「小項目【大学院レベル】4」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由） 高度専門職業人の養成を主眼という、教育目的を明確にし、さらに、社会人の大学院での学修需要の高まりにも対応して、修了要件に修士論文を課さないコースを設置し、達成度評価には、公開審査方式も採用している。また、e-エデュケーションを活用して社会人学生への教育サービスを充実している。よって、目標の達成状況が良好であると判断する。

②中項目1の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由） 平成18年度の改組を機に、教育目標、教育組織、カリキュラムの体系化を図り、有機的な運用を行っている。また、学内経費やGPなどの外部資金の活用により、学生の受賞数が増加するなどの明確な教育効果が得られている。教育プログラムの内容と方法については、学生、就職先などのアンケート結果との照合においても、教育プログラムの適切な方向性が確認されている。

③優れた点及び改善を要する点等

- （優れた点）
1. 平成18年度の改組に伴い、履修上の区分である「学域」という概念を導入することにより、深さと広がり、専門性と基礎知識、異分野交流の促進が有機的に実施されている（【学部レベル】計画2-1、【大学院レベル】計画1-1、2-1）。
 2. GPへの採択や学生の国際学会等での受賞などに明確な教育効果が現れている（【学部レベル】計画1-1、【大学院レベル】計画2-1、3-2）。
 3. カリキュラム構成は学外アンケートの結果と即応している（【学部レベル】計画2-2）。

（改善を要する点） 該当なし

（特色ある点） 該当なし

（2）中項目2「実施体制、学習環境の整備」の達成状況分析

①小項目の分析

- 小項目1「総合教育センター」の設置 ねらい：教育の評価・点検を常にフィードバックしつつ、教育プログラムなどの企画・立案を機動的に行い全学共通科目（人間教養科目、言語教育科目など）、専門基礎科目、大学院共通科目及び公開講座・リフレッシュ教育などの実施責任を負う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1 「ア）学部教育，大学院教育などの教育全体について，総合的な機能を有するセンターとして「総合教育センター」を設置する。i）開設科目や授業時間割の見直しなどの体系的な教育プログラムを機動的に立案・実施するとともに，これに必要な教員配置計画を立案し，人事委員会に申し出る。ii）工科系大学との連携授業など他大学等との共同教育，学内附属施設との教育連携について総合調整を行い，これを推進する。iii）学生の授業評価やファカルティ・ディベロップメントなどを充実し，教育内容・方法等の改善・向上への提言を行う。iv）GPA 制度の効果的な運用など，適切な成績評価方法について研究し，改善・向上への提言を行う。v）情報化推進委員会と共同して，大学院の社会人や留学生を対象に e-エデュケーションを推進する。vi）総合教育センターは，教職員による兼務のほか，必要に応じ，一定期間センターを本務とする教員で構成する。」に係る状況

平成 16 年 6 月に，本学の教育活動全体について企画・立案・実施を行う「総合教育センター」を設置し，その下に 3 つの部会（教育プログラム改革部会，教育評価・FD 部会，地域連携教育部会）を置いた。総合教育センターは，理事，教員，事務職員から構成され，教育関連事業を迅速かつ機動的に実施している。これまでの主たる活動は，【資料 教 2-1-1】に示すとおりである。

【資料 教 2-1-1】総合教育センターの主な活動状況	
■教育プログラム改革部会	○人間教養科目の改正 ○e-learning 推進に係る企画・実施 ○現代 GP 及び特色 GP 教育プログラムの実施 ○GPA, CAP 制度の改訂
■教育評価・FD 部会	○教育実態及び教育成果の調査方法の検討 ○授業評価の実施及び分析 ○教育改善についての研修会・講演会等の実施 ○授業公開の実施及び分析 ○教育懇談会，卒業生・修了生調査協力者会議の実施 ○成績評価法の検討 ○卒業・修了予定者（出口）調査の実施 ○成績評価者（教員）調査の実施
■地域連携教育部会	○高大連携教育の実施 ○3 大学（本学及び京都府立の 2 大学）連携教育の企画・実施 ○宮崎大学との連携教育の実施 ○公開講座，体験学習，市民講座の企画・実施 ○理数系教員指導力向上研修の企画・実施 ○京丹後市の中・高等学校との連携教育の企画・実施

計画 1-2 「イ）教育方法の改善及び教育の質の向上を図るため，教育に関する自己点検・評価及び学外有識者による検証を行う。その際，中期目標・中期計画に掲げた重点事項について特に留意して行うとともに，当該結果に基づく改善計画を立案し実施する。」に係る状況

教育，研究，管理運営などについての全学的な自己点検・評価を平成 18 年度に実施した。その結果に対する外部有識者による検証を踏まえ，改善計画を策定した。

【資料 教 2-1-2】に示すとおり，外部有識者からの指摘事項「教育効果を検証し改善につなげるために，学生の満足度を計数的な資料として整理されたい」に対し，卒業・修了予定者に対する「出口調査」および「学生生活実態調査」における満足度を調査し，資料を数値化して報告書にまとめた【資料 教 2-1-3，-4】。

【資料 教2-1-2】評価の結果の改善措置等（抜粋）

平成20年3月31日
京都工芸繊維大学

外部評価及び自己点検・評価の結果に基づく改善事項とその対応について

本学では、平成18年度に教育及び研究活動状況等について自己点検・評価を実施しました。さらに、この結果に対する現状認識を深めるため外部有識者からの検証を受けました。これらの結果を真摯に受けとめ、改善に繋げるべく検討を進め、その結果を以下のとおりまとめました。今後は、検討結果に沿って取り組むことはもとより、教育研究の質の向上と大学運営の改善に努め、国立大学としての社会からの負託に応えていく所存です。

1. 外部評価に基づく事項

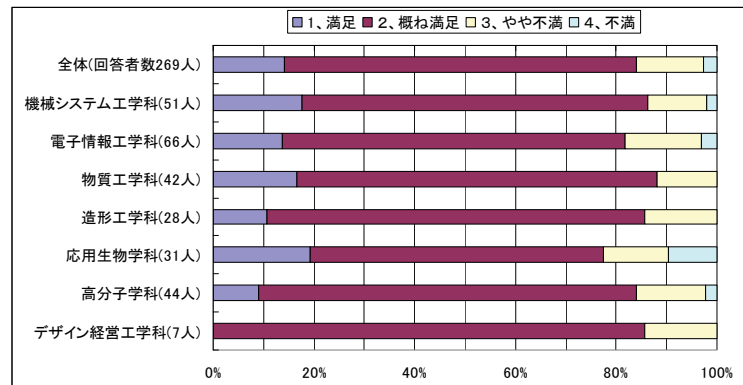
2. 自己点検・評価に基づく事項

事項	対応
学生の満足度が、教育の成果や効果を検証し改善に繋げるための指標として今後必要となるため、数値化するよう努められた。	今年度より出口調査を行い、学生の満足度を調査している。在学生の教育に対する満足度については授業アンケート実施の際、一部、該当する項目を設け把握に努めている。併せて、生活実態調査の際にも満足度を調査した。これらは全て数値化されている。

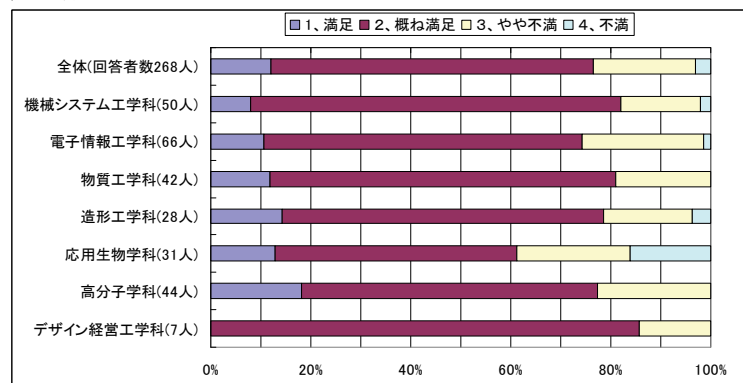
【資料 教2-1-3】出口調査結果（抜粋）

（調査事項：あなたは、卒業（修了）した学科、専攻における学習、研究などの内容に満足していますか。）

（1）全体として

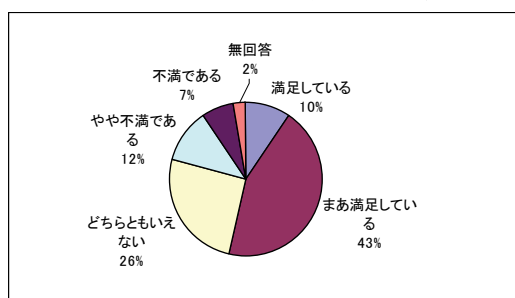


（2）教員の授業

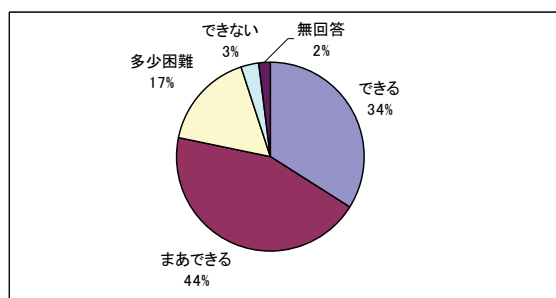


【資料 教2-1-4】学生実態調査の結果（抜粋）

13. 現在のカリキュラムに満足していますか



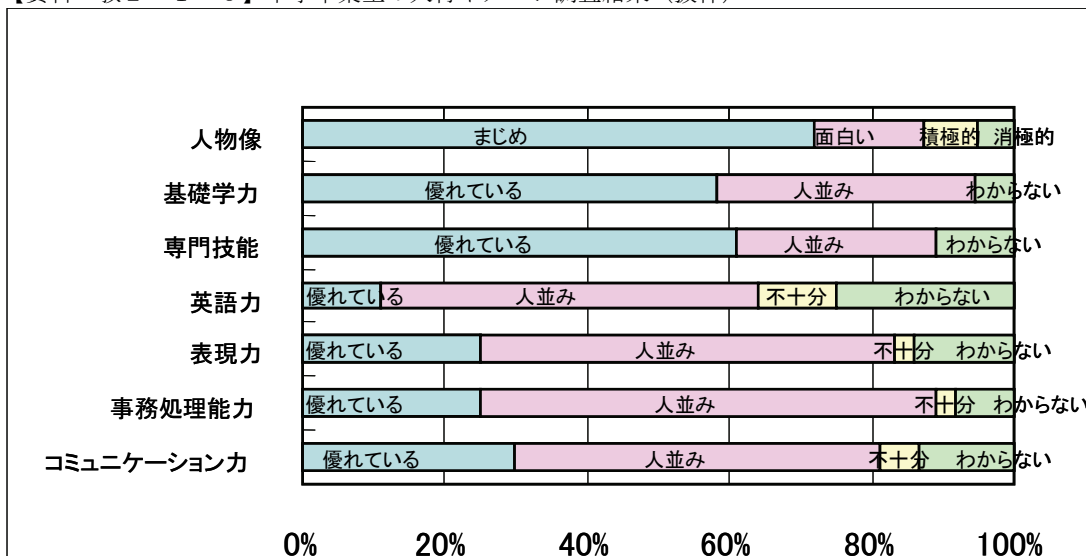
14. 現在のカリキュラムは消化できますか



計画1-3「ウ）上記の評価及び検証については、自己点検・評価に関する項を参照のこと。」に係る状況

計画1-2で記述したとおり、全学的な自己点検・評価への対応、各種FD活動、関係者のニーズ把握を通じ、教育方法の改善及び教育の質の向上に取り組んでいる。そのほか、一般市民から本学学生のイメージ像等についても意見を聴取・分析している【資料 教2-1-6】。

【資料 教2-1-6】本学卒業生の人材イメージ調査結果（抜粋）



計画1-4「エ）総合教育センターは平成16年度に設置し、平成17年度から本格活動する。」に係る状況

教育の評価・点検を常にフィードバックしつつ、教育プログラムなどの企画・立案を機動的に行い人間教養科目、言語教育科目、専門基礎科目、大学院共通科目及び公開講座・リフレッシュ教育などの実施責任を負う組織として、「総合教育センター」を設置し、活動を開始した。これまでに重点的に取り組んだ事項は、【資料 教2-1-1】のとおり。その他の具体的な活動内容は、本小項目の計画1-1～計画1-3、小項目【大学院レベル】1の計画1-1、および中項目5「地域社会への教育貢献」小項目1の計画1-1の実施状況を参照のこと。

b) 「小項目1」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由） 「総合教育センター」を設置してカリキュラムの見直し、全学的なFDの実施、GPA制度及びCAP制度の見直しなど教育の質の向上に向けた取り組みを行っている。また、全学的な自己点検・評価及び外部評価を実施し、在学生、卒業（修了）生、産業界等からの意見を聴取して教育の質の向上に向け、取り組みも行っている。そのほか、同センターを中心に各種の公開講座・

リフレッシュ教育を実施している。よって、目標の達成状況が良好であると判断する。

- 小項目2「学習環境の整備 ねらい：学習効果を高め、学生サービスの充実を一層図るため、キャンパス環境を整備する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1「ア）附属図書館の学習環境の整備、講義室の空調及び機器の整備、少人数用演習室及び自習室の整備、IT環境の整備などを行う。」に係る状況

平成16年度に環境・施設委員会において附属図書館の整備計画を策定した。また、自学自習室の確保にむけて平成16年度以降に【資料 教2-2-1】のとおり実施した。

そのほか、平成19年度に策定した「基準面積の原則」に従い、公平・公正の原則に則った施設利用を図ることで、大学院生用のゼミ室や研究室を確保した。

【資料 教2-2-1】これまでの主なキャンパス整備状況

◆施設の整備状況

○附属図書館の整備

(アメニティゾーンの設置：自習室、Webブラウジングコーナー、AVコーナー、デポジット式飲み物コーナー)

◆設備の整備状況

○情報処理学習用端末の設置

(附属図書館 Webブラウジングコーナー：24台、情報科学センター演習室：70台、同自習室：25台、8号館情報科学演習室：41台、3号館就職資料室：3台)

○無線DHCPアクセスポイント(無線LANアンテナ)の増設(44カ所)

○DHCP情報コンセントの増設(132ポート)

○空調設備の整備(全講義室)

○音響映像設備の整備(大学センターホール)

計画2-2「イ」上記については、平成16年度に環境・施設委員会において整備計画案を策定し、平成17年度から順次実施する。」に係る状況

施設整備計画(キャンパスマスタープラン)等に基づき、計画2-1に示す学習環境の整備を計画的に行った。

また、安全安心の観点から、直ちにアスベスト除去工事を完了した。そのほか、耐震改修工事、バリアフリー化、学生サービスの充実を図るキャンパス環境整備を計画的に進め、加えて、キャンパスアメニティ整備に学生の実習を導入し、建築教育に活用するなど独自の事業を展開している。

b) 「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) キャンパスマスタープラン及び基準面積の原則に基づき、自学自習室の確保、教育組織間の面積の平準化、若手教員の研究室確保に努めた。

また、安全安心の観点から、アスベスト除去工事を実施した。そのほか、耐震改修工事、バリアフリー化、学生サービスの充実を図るキャンパス環境整備を計画的に進めている。

よって、目標の達成状況が良好であると判断する。

②中項目2の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 教育の実施体制および学習環境の整備に関して、各小項目の達成状況は順調である。教育の実施体制は、教育目標、教育組織、カリキュラムが一貫性をもって体系的かつ有機的に実施されている。環境整備も、キャンパスマスタープランに沿って、計画的に実行されているのみならず、ISO全学取得、学生のキャンパス整備への参加など、本学の専門特性を活かした特徴ある取り組みが展開されている。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点) 1. キャンパスアメニティ整備に授業の実習を導入するなどの独自の事業が展開されている(計画2-2)。

(改善を要する点) 1. 教育に関する多様な調査結果が、学内構成員に共有されるよう努めること(計画1-2)。

(特色ある点) 該当なし

(3)中項目3「学生支援」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「学生支援センター」の設置 ねらい：学生が心身ともに健康を保ち、十分な学習意欲を維持できるようきめ細かな指導や情報の提供など、学生のニーズに対応した支援を充実する。また卒業後の将来展望の構築を支援し、学生の自己実現の可能性の拡大を促進する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

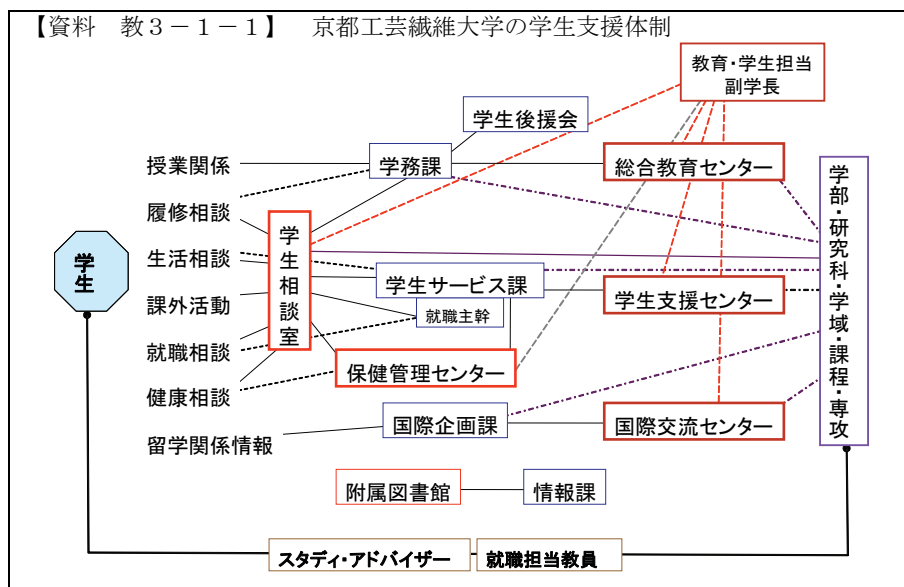
計画1-1 **ウェイト** 「ア)入学時から卒業後までを含めて学生の支援を総合的に行う「学生支援センター」を設置する。i)学生の生活・学習・進路・健康などの相談と支援及び就職活動支援や学生の顕彰を一体的に行う。ii)学生支援センターに「学生相談室」を置き、教職員による相談員のほか、大学院学生相談員の協力も得て、生活・学習・進路相談を行う。相談員には、事前の講習・研修の機会を与える。iii)学生が学習活動に専念できるよう、ホームページなどで学生生活上必要な情報を提供する。また保健管理センターと連絡会議を設置して定期的に情報交換を行い、学生の心身の健康維持に必要な情報提供や支援を行う。iv)学外者を招へいして、学内では得られない学生の職業意識等の涵養を図り、将来のキャリアアップのための機会を提供し、就職に関する学生からの相談にきめ細かく応じられるようキャリア・アドバイザーを置く。v)学生支援センターは、教職員による兼務のほか、必要に応じ、一定期間センターを本務とする教員で構成する。」に係る状況

学生の支援を総合的に行う「学生支援センター」を設置した。学生支援センターには、3つの専門部会(生活指導専門部会、課外活動専門部会、就職支援専門部会)を置き、授業料免除制度や学生寄宿舍の管理運営など経済面での支援、課外活動施設の整備や団体支援、就職活動の支援などを企画、立案、実施している。

学生支援センターを中心に、平成19年度までに以下の取組みを実施した。

① きめ細かな支援を可能とする学生相談体制の構築

「学生相談室」を置き、事務職員や保健管理センターの職員で構成された「学生相談員」により、生活・学習・進路相談に網羅的に対応している。さらに平成18年度には、主に学修上の相談に対応する教員による「スタディー・アドバイザー」と「学生相談員」とが一体的に機能する新しい学生相談システム【資料 教3-1-1】を開始した。これにより、各学生相談窓口が有機的に連携できる体制となった。これらアドバイザーや相談員には、カウンセラーを招いて研修会を行った。



② 学生生活上必要な情報提供を充実

大学ウェブサイトにて、学生生活上必要な情報を Q&A 形式で掲載した。学生生活に必要な情報をまとめた「学生生活案内」を同ウェブサイトに掲載し、新入生にはその冊子を配布するとともに、定期的に「学園だより (e-KIT)」を刊行して情報提供を行っている。また、平成 18 年度末には食堂に電光掲示板を設置して、履修登録・奨学金申請など学生生活上重要な情報を提供しているほか、メール配信サービス（緊急情報配信システム）を平成 20 年度に開始し、大学からの緊急通知が学生に周知できる態勢を構築している。また、学生相談室と保健管理センターとの間において、定期的に情報交換を行って情報を集約し、上記の情報提供ツールを活用して情報提供を行っている。

③ 学外有識者を活用し学生のニーズに応える効果的な就職支援事業を実施

就職相談室に企業の元人事担当者（3 名）をキャリア・アドバイザーとして配置し、学生からの相談に対応している。就職活動のノウハウはもとより、キャリア形成に関する相談にもきめ細かな対応を行い、学生から好評を得ている。また、主に就職活動中の学生を対象としたガイダンス、キャリア・ミーティング、企業セミナーなどの就職支援事業に加え、平成 18 年度からは、早期から将来の進路について意識形成を行えるよう、1 年次生を対象とした「KIT 入門」科目【資料 教3-1-2】を開設し、キャリア教育を実施している。（就職支援事業については、p 21～p 23 で詳述）

【資料 教3-1-2】「KIT 入門」開設状況—シラバス画面

Syllabus
シラバス

京都工芸繊維大学
KYOTO INSTITUTE OF TECHNOLOGY

印刷について

科目番号→10160078

曜日時限：金1

授業科目名

KIT入門

クラス

英文授業科目名

Introduction for KIT Studies

単位数・形態

2単位

講義

年次・学期

1年次

前学期

担当教員名

副学長、全学域長、他

授業の目的・概要

新入生が自信と誇りをもって本学で学んでいくために、まず本学の歴史や組織、本学が展開している研究の概要、カリキュラムの設計指針や学生支援策等の情報を本学の理念に則して講述する。さらに、本学の教育目標である国際的に活躍できる高度専門技術者について、将来めざすべき人物像を学生個々が形成できるように、また卒業後の進路をより明確にできるように、専門分野ごとの近年の動向を具体的な事例や経験を踏まえて伝達する。

学習目標

授業計画項目

No.	項目	内容
1	4月11日（金）	担当：功刀副学長
2	4月18日（金）	担当：古山副学長
3	4月25日（金）	担当：竹永副学長
4	5月2日（金）	担当：伊倉生命物質科学域長
5	5月9日（金）	担当：松野設計工学域長
6	5月16日（金）	担当：大谷造形科学域長
7	5月23日（金）	担当：濱田先端ファイブロボ科学部部長
8	6月6日（金）	担当：遠藤就職支援専門部会長 平成20年度キャリア教育について（本学卒業生・修了生の就職状況）
9	6月13日（金）	担当：京都府消費者生活安全センター 悪徳商法対策に係る講演
10	6月20日（金）	担当：京都中小企業家同友会紹介による経営者 モノづくり企業経営者による講演1
11	6月27日（金）	担当：京都大学カウンセリングセンター 准教授 村上嘉津子 メンタルヘルス関係講演
12	7月4日（金）	担当：就職情報企業 就職情報企業によるガイダンス1
13	7月11日（金）	担当：京都経営者協会紹介による企業経営者 企業経営者による講演2
14	7月18日（金）	担当：就職情報企業 就職情報企業によるガイダンス2

履修条件

受講に当たっての留意事項

教科書／参考書

成績評価の方法及び基準

単位の認定はレポート形式で行う。（但し、結果の評価は、点数ではなく認定という形で示される。）

備考

閉じる

④ 優秀な学生を支援・表彰する本学独自の制度を創設

学生の学習意欲を高めるため、優秀な学生を支援・表彰する本学独自の制度を【資料 教3-1-3】のとおり法人化後に新しく整備して実施している。

【資料 教3-1-3】優秀な学生を支援・表彰する制度の一覧	
◆「21世紀KIT特待生制度」（平成17年度に新設）	成績が特に優秀であった学部4年次生を対象に、毎年度21名の授業料年額を免除。
◆「KIT基金奨学金制度」（平成18年度に新設）	研究者として優れた人材の育成を図るため、大学基金により大学院博士後期課程1年次の優秀な学生を対象に、学生一人当たり100万円の奨学金を給付。（平成18年度・平成19年度：各6名）
◆学生表彰（平成16年度に新設）	学業成績が優秀な者や、学術研究活動、課外活動及び社会活動などで活躍した学生を学内公募により、毎年度表彰。（平成16年度14名・1団体、平成17年度16名、平成18年度14名、平成19年度12名）
◆再チャレンジ支援プログラム（平成19年度に新設）	学生の就学機会を確保するため、社会人等の再チャレンジへの支援のための特別枠を平成19年度に設けて就業経験等一定の条件を満たす人に授業料を免除。（平成19年度前期・後期延44名）

計画1-2「イ）学生支援センターは平成16年度に設置し、活動を開始する。」に係る状況

「学生支援センター」は、平成16年7月に設置した。センターは、理事が兼務する副学長をセンター長として、室員を教職員や学外有識者で構成しており、入学時から卒業後までを含めた学生の支援を総合的に行っている。

b) 「小項目1」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由） 学習意欲維持し、学修効果を高めるため、学生の支援を総合的に行う体制整備として「学生支援センター」を設置した。同体制の下、計画1-1を重視して取り組み、学生からの相談にきめ細かに対応するため、学生支援システムを構築して各窓口が有機的に連携できるシステムとした。相談窓口については大学ウェブサイトや「学生生活案内」などにより周知している。

また、優秀な学生を支援・表彰する独自の制度を新しく整備しており、十分な学習意欲を維持できる体制としている。さらに、企業の元人事担当者をキャリア・アドバイザーとして配置して効果的な就職支援や、早期にキャリア意識を持たせるための低学年向けキャリア教育に取り組んでいる。これらのことから、目標の達成状況が良好であると判断する。

○小項目2「メンター（助言者）制の導入 ねらい：学生の生活・学習指導を学生支援センターと連携して行う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1「ア）入学時から、各年度ごとに全ての学生に教員のメンターを配置する。」に係る状況

教員による「スタディー・アドバイザー」をメンター的存在として配置するとともに、主に学生生活上の相談に対応する「学生相談員」とが一体的に機能する全学的な学生相談システムを整備した【資料 教3-1-1】。（平成19年度末でそれぞれ80名と11名）

スタディー・アドバイザーは、学科・課程別、年次別等で担当を決めて配置しており、成績閲覧システムの運用とも有機的に連携し、きめ細かに対応できる態勢を取り、冊子、ウェブサイト等で周知を行っている【資料 教3-2-1】。

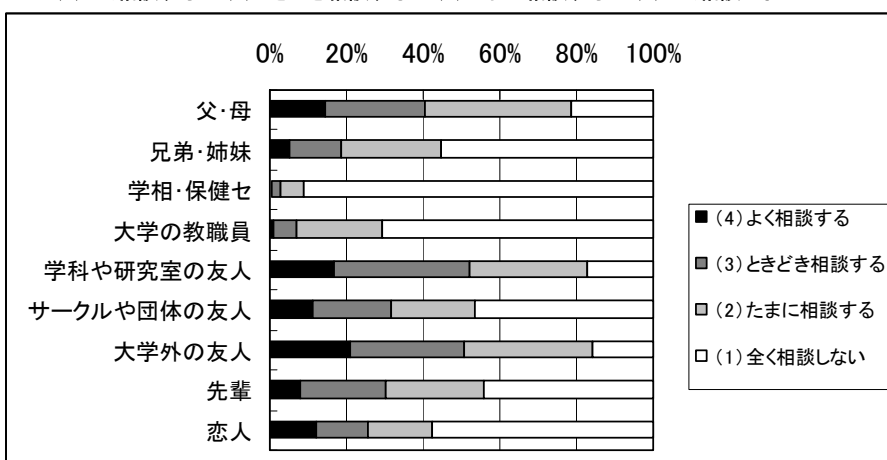
「学生生活実態調査」の結果【資料 教3-2-2】によると、約3割の学生が、不安や悩みを感じたときに、スタディー・アドバイザーを含む大学の教職員に「相談する」と答えている。相談状況は【資料 教3-2-3】のとおりである。

【資料 教3-2-1】スタディーアドバイザー制度の周知について—本学ウェブサイトより

The screenshot shows the Kyoto Institute of Technology (KIT) website in Internet Explorer. The browser address bar shows 'http://www.kit.ac.jp/05/05_030600.html'. The website header includes the KIT logo and the tagline 'Science and Art meet in Kyoto.' Below the header is a navigation menu with links like '大学の紹介', '入学情報', '教育・研究', '産学連携', 'キャンパスライフ', '進路・就職', and '国際交流'. The main content area is titled '授業関係 / 履修相談' (Class Relations / Course Consultation). It contains a section for the 'Study Adviser System' (スタディーアドバイザー制度) which explains its purpose for supporting students' university life and providing consultation on courses and future paths. It also mentions that the system is available through various channels like face-to-face, phone, and email. A sidebar on the left lists various university services like 'インデックス', '在学生向け最新情報', '21世紀KIT特待生制度', and '授業関係' (which is currently selected).

【資料 教3-2-2】学生生活実態調査結果（抜粋）

28. あなたは、不安や悩みを感じたとき、だれと相談したり話し合ったりしますか。
（それぞれの項目について、4段階の中から該当する番号を選択）
（4）よく相談する （3）ときどき相談する （2）たまに相談する （1）全く相談しない



【資料 教3-2-3】スタディー・アドバイザーへの相談状況（平成18・19年度）

年度	課程等	相談区分					計
		① 授業科目	② 履修方法	③進路 ・就職	④留学・ 休学等	⑤ その他	
平成18年度	応用生物学課程	1					1
	高分子機能工学課程	2					2
	物質工学課程			2		1	3
	電子システム工学課程					2	2
	機械システム工学課程	4	46	1	3	24	78
	造形工学課程	5	3	8			16
	計	12	49	11	3	27	102
平成19年度	応用生物学課程	1	2			1	4
	生体分子工学課程				3		3
	電子システム工学課程		1			3	4
	情報工学課程	1	1				2
	機械システム工学課程	6	28		1	61	96
	デザイン経営工学課程					1	1
	造形工学課程			1			1
	計	8	32	1	4	66	111

計画2-2「イ）上記措置は、平成17年度から実施する。」に係る状況

学部毎であった学修相談態勢を、平成18年改組を機に統一し、メンター機能を有するスタディー・アドバイザー制度と、それを含んだ新しい学生支援システムを整備した。

b) 「小項目2」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由） メンター機能を有する「スタディー・アドバイザー制度」を設け、主に学生生活上の相談に対応する「学生相談員」とも連携して、学生の抱える各種の問題解決に取り組んでいる。これらのことから、目標の達成状況が良好であると判断する。

○小項目3「就職支援の改善と充実 ねらい：学生支援センターによる学生への就職支援機能をより充実させるとともに、企業との情報交換を促進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 3-1 「ア）各企業がニーズにあった人材を得やすいよう、本学の教育研究の取り組み状況を広報誌やホームページでより積極的に紹介し、より広範に配布する。」に係る状況

本学ウェブサイトのリニューアルにあわせ、企業向け情報を設けた。本学の教育研究の取り組み状況等を広範に紹介している。また、【資料 教 3-3-1】のとおり、来訪企業等に「求人のための大学案内（企業向け大学案内）」や大学広報誌「KIT・NEWS」を配布している。

【資料 教 3-3-1】本学広報誌の企業への配布状況（平成 16～19 年度）

	(単位:冊)			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
求人のための大学案内	1,975	1,985	2,300	1,968
KIT・NEWS	1,140	1,135	1,288	1,380

計画 3-2 「イ）就職用の「企業向け大学案内」を年 1 回作成し、配布するとともに、企業に求人についてのアンケートを実施し、それをまとめた情報を学生に提供する。」に係る状況

平成 16 年度に得た企業からの意見などをもとに「求人のための大学案内（企業向け大学案内）」を全面的に見直し、企業の目線を意識した情報を掲載するよう、改善・充実を行い、各企業に配布した。また、本学内で実施するキャリア・ミーティングや企業セミナー等の就職支援事業の参加企業に対し、アンケートを実施し、その結果を「学生諸君へのメッセージ」として、学生向け広報誌「学園だより e-KIT」に掲載した【資料 教 3-3-2】。

【資料 教 3-3-2】求人についてのアンケート結果―「学園だより e-KIT」10 号より



計画 3-3 「ウ）入学後早期から、将来の進路についての意識形成を図るため、低学年の学生も対象とした就職ガイダンスを実施する。」に係る状況

就職対象学生向けの就職ガイダンスを実施しているほか、学生から人気のある企業の人事担当者や本学 OB・OG を招き、キャリア・ミーティングを平成 16 年度から実施している。さらに、平成 18 年度からキャリア・ミーティングに加え、学内で企業セミナーを開催しており、毎年約 90 社を招いている。主な就職支援プログラムは【資料 教 3-3-3】のとおり。

入学後早期から将来の進路についての意識形成を図るため新入学生を対象としたキャリア教育を平成 18 年度から開講し、学内外の講師による講演や工場見学を実施している。加えて、平成 19 年度には 2 年次生対象のキャリア教育として、学外講師による講演を 2 回実施した。

【資料 教3-3-3】就職支援のための主な取組み（平成19年度の例）

取組み名	対象年次	内容	開催数	参加者数 (延べ数)
人間教養科目「KIT入門」	1	キャリア形成入門の講義	前期7回	
キャリア教育	1	本学の就職状況の概要説明をはじめとし、企業経営者による講演（ツルタ電気（株）鶴田哲司 取締役社長）、企業見学（東洋紡、積水ハウス、島津製作所）等による就職支援	年7回	283
	2	就職コンサルタントによる講演会	年2回	18
就職ガイダンス講座	就職活動 該当年次	自己分析、業界研究、エントリーシート対策、ビジネスマナー講習等の就職活動全般に係る講座	年16回	1,412
就職情報サイト活用講座	〃	就職情報サイトの紹介、内容、エントリー方法等について説明	年2回	23
OB・OGによる就活体験報告会	〃	企業に就職後2～5年程度の卒業生による採用活動から就職後の企業内容までの説明	年2回	41
公務員関係就職ガイダンス	〃	人事院による公務員採用方法等についての説明及びOB・OGによる公務員試験対策及び就職後の現状説明	年1回	24
Career Meeting	〃	学生の希望企業計50社の人事担当者やOB・OGを招き学内で情報交換（企業講演会や就職支援活動講座を併せて実施）	年2日間	704
東海地区企業仕事紹介セミナー	〃	東海地区に本社を置く企業を招き、本学学生との情報交換会	年1回	81
企業セミナー	〃	希望企業1日15社、計90社程度招き本学学生との情報交換会	年6日間	221
就職相談	〃	キャリアアドバイザー（一流企業人事部長等経験者）による就職相談	週2～3日間	163
面接研修	〃	キャリアアドバイザーから面接ノウハウ指導	年13回 (15人/回)	148
模擬面接	〃	企業人事・教育研修関連部局長等の経験者による集団模擬面接	年30回 (6人/回)	89

計画3-4「エ）上記1）ア）iv）に加え、既存の「就職資料室」の資料やホームページによる就職情報の充実を図り、学生の就職活動を支援する。」に係る状況

学生の就職活動を支援するため、「就職資料室」の就職情報閲覧用パソコンの増設やプリンターの設置、参考図書を増やすなど充実を図った。また、平成18年10月に開設した本学ウェブサイト内の「求人票検索サイト」にある求人票情報の情報量を増やすとともに、検索機能を充実させた。

計画3-5「オ）上記措置は、平成16年度に検討し、平成17年度から実施する。」に係る状況

計画3-1、3-2、3-4の措置は、平成16年度から引き続き実施している。計画3-3の低学年向けキャリア教育については、それまでの実施内容を踏まえ、1年次生向けのキャリア教育プログラムを平成18年度から、2年次生向けの講義等を平成19年度から実施している。

b) 「小項目3」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由） 企業セミナーの新規開催など、就職対象学生向けの就職支援イベントを充実させている。アンケートで人気のあった企業をキャリア・ミーティングに招き、参加しやすいよう配慮している。この結果、学生の参加率も高いことから、学生のニーズに適切に応えている。

また、「求人のための大学案内（企業向け大学案内）」について、企業の目線を意識して充実を

図っており、学内で実施するキャリア・ミーティングや企業セミナー等の就職支援事業の参加企業に対してアンケートを行うなど、企業との情報交換を促進する取り組みも行っている。

これらのことから、目標の達成状況が良好であると判断する。

- 小項目4「卒業生との連携の強化 ねらい：社会に送り出してきた多くの卒業生との連携を深め、これまで以上に学内事業への支援や就職支援、教育プログラムの評価などの協力を得ることで、より充実した学生生活の構築に資する。また、一方で卒業生が大学との関係をより緊密に保つことで、卒業後も大学での研究状況、人材育成状況などの情報が的確に得られる体制を整備する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画4-1「ア）学生支援センターにおいて、同窓会組織の協力を得て卒業生のフォローアップの方策を検討する。」に係る状況

卒業生との連携を深めるため、平成16年度から両学部同窓会役員を学生支援センターの学外有識者委員に委嘱している。また、卒業生が本学の教育研究の状況等の情報を得やすいよう、平成18年度には同窓会ウェブサイトと本学ウェブサイトとをリンクするとともに【資料 教3-4-1】、卒業生の就職・転職活動を支援する整備を行った。平成18年度からは本学学生のキャリア教育に卒業生の協力を得て、企業での工場等見学を実施し、多くの学生が参加している。

【資料 教3-4-1】同窓会ウェブサイトから本学ウェブサイトへのリンク状況ー京都工芸繊維大学同窓会ウェブサイトより



計画4-2「イ）ホームページの卒業生との連絡ページを充実させる。」に係る状況

大学ウェブサイトに、卒業生向けメニューを設けた。平成18年度には、学部の統合に伴い発足した「京都工芸繊維大学同窓会」ウェブサイトと本学ウェブサイトの相互リンクを行った。また、卒業生のニーズを把握し、意見等を大学運営に活用するための取り組みとして、平成19年度には、卒業生からの意見・要望を受信するページを大学ウェブサイトに設けた。

計画4-3「ウ）上記ア）の措置は、平成17年度末までに検討結果をまとめ、実施可能なものから順次実施する。イ）の措置は、平成16年度に検討し、平成17年度から実施する。」に

係る状況

計画4-1の措置は、平成16年度以降、順次実施している。また、計画4-2の措置は、卒業生にとって利用のしやすいよう、大学ウェブサイトの改善を平成17年度から行っている。

そのほか、本学では平成15年度から、卒業（修了）後1、2年以内の卒業（修了）生の中から、課程・専攻を通じて協力者を募り、卒業生・修了生調査協力者会議を開催して社会での経験を経た視点から本学での教育等に対する意見を聴取している【別添資料 教3-4-①】。

【別添資料 教3-4-①】平成19年度 卒業生・修了生調査協力者会議 意見交換要録

b)「小項目4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 本学学生のキャリア教育など、卒業生からの支援を得ることが効果的である分野に、適切に支援を得ている。また、同窓会組織との連携を図るとともに、卒業生が個々に本学の情報を得られるような大学ウェブサイトの改善などを行っており、目標の達成状況が良好であると判断する。

②中項目3の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 本学の学生支援は、学習支援、生活支援、課外活動支援、就職支援の柱を立てて体系的に展開しており、KIT 特待生やKIT 奨学生などの独自の経済支援策を整備し、正規科目「KIT 入門」を開設して初年次からのキャリア教育を行っている。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点) 1. 学部生に対しては、KIT 特待生制度による授業料免除を行っている(計画1-1)。

2. 大学院生に対しては、KIT 奨学生制度による奨学金給付を行っている(計画1-1)。

3. 教養科目「KIT 入門」を開設し、1年次からキャリア教育を行っている(計画1-1、3-3)。

(改善を要する点) 1. 同窓会との関連は、実効性のあるものに絞るほうが望ましい(計画4-1、4-2)。

(特色ある点) 該当なし

(4)中項目4「入学試験と入学前学生への教育支援」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「新たな機能を有する「アドミッションセンター」の設置 ねらい: 本学のマインドと本学が目指すヒューマン・オリエンティッド・テクノロジーの実現に興味を持ち、学ぶ意欲にあふれ、大学教育に必要な基礎学力と潜在的能力を有する学生を選抜するための入試の工夫・改善を行う。」の分析

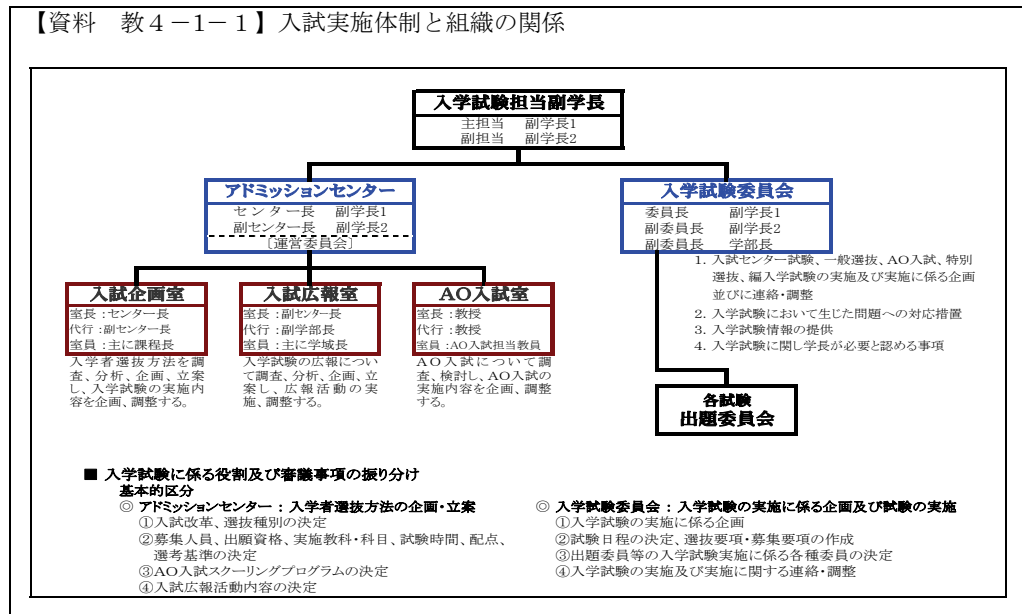
a)関連する中期計画の分析

計画1-1「ア) 既設のアドミッションセンターと入学者選抜方法等研究委員会を核にして、新たな「アドミッションセンター」を設置する。i) AO 入試における選抜方法の企画・立案及び合格後の入学前教育支援を担当する。ii) 一般選抜における選抜方法の企画・立案並びに入試広報活動の企画・立案、大学説明会を担当する。」に係る状況

入学者選抜に関する機能の強化を図るため、新たな「アドミッションセンター」を設置した。同センターは、入試企画室、AO 入試室、入試広報室で構成し、それぞれが連携して法人経営の根幹を成す入学志願者の確保に向け、入学者選抜に関する具体策の企画・立案を行ってきた

【資料 教4-1-1】。

【資料 教4-1-1】入試実施体制と組織の関係



平成18年4月の改組に際しては、速やかに実施方法を決定し、多様な入試広報を展開した結果、一般選抜では募集人員を減員したにもかかわらず、志願者数は平成17年度入試とほぼ同数（2,539人→2,541人）を確保し、倍率では0.1ポイント（4.4→4.5）上がった。アドミッションセンターの主な活動内容は【資料 教4-1-2】のとおりである。特に、AO入試においては、きめ細かな入学前教育を行っている。

【資料 教4-1-2】アドミッションセンターの主な活動

■ 入試企画室

- 応用化学系3課程の大括り入試の実施を決定
- 後期日程重視から前期日程重視へ移行（一般選抜）を決定
- 高等専門学校生の3年次編入学特別（推薦）選抜実施を決定
- オープンキャンパスの工夫・改善

■ 入試広報室

- 進学ガイダンス、高校・大手予備校主催の進学説明会
- アドミッションセンター教員による高校訪問
- 教員の出身高校訪問
- 高校の進路指導担当教諭を対象とした「入試研究会」の開催

■ AO入試室

- スクーリング（AO入試）内容等の工夫・改善
- AO入試合格者に対するプレースメントテスト
- AO入試合格者に対する入学前教育（国語、英語、数学、物理）の実施

【資料 教4-1-3】入試改革の検討経緯

平成15年 2月	入学者選抜方法研究委員会 「平成19年度からの入試形態を考えるWG」設置・検討開始
平成16年 9月	AC入試企画部門会議 WG報告
平成16年 11月 ～平成17年 3月	AC入試企画部門会議・審議
平成17年 2月～3月	学長・副学長間での意見交換 数校の高等学校に意見聴衆
平成17年 3月	AC入試企画部門会議 両学部へ審議依頼 両学部・学科における説明会開催・意見交換
平成17年 4月	AC入試企画部門会議・前期日程重視への転換承認 試験実施内容について継続審議 AC入試企画部門会議において5月末に公表することを承認
平成17年 5月末	公表
平成17年 6月	平成17年6月 入試研究会（公開） 高校との意見交換
平成17年 7月	主要高校への出張説明

【資料 教4-1-4】京都工芸繊維大学の学部入試区分と20年度募集人員

工芸科学部	学域	課程		前期 日程	後期 日程	AO 選抜	社会人 特別選抜	計	3年次編 入学
	生命物質 科学域	応用生物学課程		25	22	3		50	15
		応用 化学系	生体分子工学課程	103	50	12		165	
			高分子機能工学課程						
			物質工学課程						
	設計 工学域	電子システム工学課程		35	20	5		60	20
		情報工学課程		35	20	5		60	
		機械システム工学課程		43	37	5		85	
		デザイン経営工学課程		19	14	7		40	
	造形 科学域	造形工学課程		80	35	10		125	10
学部共通	先端科学技術課程（夜間主コース）		10	7	15	8	40	5	
合計			350	205	62	8	625	50	

計画1-2「イ）本学のアドミッションポリシーを積極的に学外に周知するために、広報誌や入学情報ホームページを充実するとともに、入試広報活動を広域化する。」に係る状況

本学のアドミッションポリシーは、課程・専攻ごとに大学ウェブサイトへ掲載するとともに、学生募集要項に掲載して周知を行っている【資料 教4-1-5】。

ウェブサイトの入試関係ページや入試広報誌の改善は、入試広報室で検討を行った。平成17年度には、志願者からのニーズが多い過去問題や入学案内Q&Aについても、掲載することとした。「大学案内（入試広報誌）」は、平成17年度より、デジタルパンフレットとして大学ウェブサイトに掲載している。

また、入試広報の広域化を目指して、進学ガイダンスの参加や高校訪問を近畿地区以外にも展開している。各種入試広報活動の実績は【資料 教4-1-6】のとおりである。

これらの積極的な入試広報活動の結果、高い募集倍率を維持している【資料 教4-1-7】。

【資料 教4-1-5】アドミッションポリシーの公表状況－「平成20年度一般選抜学生募集要項」より

5. 一般選抜における各課程のアドミッションポリシー

学部	学域	課程・系	人材育成の目標	選抜の方針・ポリシー	求める能力・適性
工学部	生物物質科学域	応用生物学課程	生物学と生物化学を基礎として生命現象を研究し、生命、生物資源、地球環境に関わる重要課題の解明にバイオテクノロジーを的確に活用できる人材の育成を目指す。	生物、化学、物理などの基礎学力だけでなく、生命と自然に対する豊かなセンスと、様々な自然現象に深い関心と興味を持ち、探求心と観察力に優れた人を求めます。	生命と自然に対する敬愛、総合的学習能力、理数系志向、柔軟な発想、論理的な思考能力
		生体分子工学課程	生体関連物質の化学と工学に関して十分な基礎的知識と技術を身につけ、研究技術者として人間的に広範囲の素養と自覚を併せもつ人材の育成を目指す。		生体関連物質と生命の化学に対する好奇心・意欲、創造的・論理的思考能力、自然科学を学ぶための基礎学力
		高分子機能工学課程	高分子の持つ多彩な構造と機能の解明ならびに今世紀の材料、環境、社会を支える新しい科学技術の教育・研究を通じて、国際性と主体性を併せもつ人材の育成を目指す。	化学、物理、数学、英語などの基礎学力とその応用・発展能力に加えて、実用科学に対する深い興味と人文科学・社会科学への幅広い関心を持ち、探求心と情熱的に取り組む意欲ある人材を求めます。	機能性物質や高分子機能工学に対する好奇心・学習意欲、創造的・論理的思考能力、自然科学を学ぶための基礎学力
		物質工学課程	原子・分子の物性から新素材・新材料の開発までの幅広い教育と最先端の研究を通じて、人間・社会・自然との調和を意図した広い視野を持ち、チャレンジ精神に富んだ、21世紀の豊かで持続性のある社会を担える人材の育成を目指す。		化学に対する旺盛な好奇心、自然現象に対する探求心と観察力、論理的な思考力、柔軟で独創的な発想、チャレンジ精神と行動力
	設計工学域	電子システム工学課程	我が国の基幹産業を支える電子、通信、電気、制御工学分野で活躍する人材およびこれらの分野を理論と実践の両面からバランス良く習得した人材の育成を目指す。	修学に必要な論理的思考力および自然現象についての基礎学力を数学および物理により問います。	論理的思考力、好奇心ならびに修学に必要な基礎知識
		情報工学課程	我が国の基幹産業を支える情報、通信、ネットワーク、システム制御分野で活躍する人材およびこれらの分野を理論と実践の両面からバランス良く習得した人材の育成を目指す。	特に数学と物理学の基礎学力を重視し、論理的な思考力や表現力を持つ人材を求めます。	数学と物理学の高い基礎学力、論理的な思考力や表現力、好奇心
		機械システム工学課程	人と地球にやさしい21世紀の実現に向け、最先端の科学・技術を用いて、新しい機械の開発やシステムの構築ができる人材の育成を目指す。	ものづくりが好きで、数学や物理学の基礎学力を持ち、創意工夫して忍耐強く問題に取り組める人で、自然に対する興味や好奇心、注意深い観察力を持つ人を求めます。	ものづくりが好き、観察力、旺盛な好奇心、論理的思考力、創造力、チャレンジ精神と行動力
		デザイン経営工学課程	ものづくりなどを広い視野でプロデュースできる人材、つまり、単に製品や施設などをデザインするのではなく、ものづくりの仕組みやビジネスなどをデザインできる人材の育成を目指す。	バランスのとれた学力を持ち、好奇心に富み、行動力と協調性のある人を求めます。	ものづくりが好き、積極性とチャレンジ精神、好奇心や感受性、コミュニケーション能力と協調性
	創造学域	造形工学課程	モノや空間が生み出されるプロセスを理解し、移転するとともに、モノや空間のもつさまざまな側面を技術的・文化的・社会的に把握した上で、具体的にそれらを構成、表現できる人材の育成を目指す。	緻密な論理的思考力と社会に対する洞察力、それを支える基礎的学力、同時に、美や造形に関心を持ち、自らも表現することに熱意のある人を求めます。	論理的思考能力、美しいものに対する感受性、人間や社会に対する関心と理解力、新しい可能性に向けての創造力、チャレンジ精神と行動力
		共通先導科学技術課程（夜間主コース）	人類が歴史的に培ってきた伝統・文化を尊重しつつ、世界の現状を鋭く洞察し、未来を拓くヒューマン・オリエンテッドな科学技術の開発・発展に意欲的に挑戦する人材の育成を目指す。	修学に必要な基礎的学力、特に理系科目（数学、生物・化学・物理）および英語についての学力を有し、緻密な論理的思考力をもつ人材を求めます。	高校卒業レベルの学力、理系科目に関連する科学に対する強い関心、新しい可能性に向けての創造力、チャレンジ精神と持続性を伴った行動力、人間・社会・文化への理解力

【資料 教4-1-6】主な入試広報活動と活動範囲（平成19年度の例）

	近畿地区	近畿以外	合計
進学ガイダンス（会場参加）	43	16	59
〃（資料参加）	33	52	85
高校訪問	45	12	57

【資料 教4-1-7】募集倍率の推移

◆工芸科学部の志願者数の推移

		平成18年度入学者			平成19年度入学者			平成20年度入学者		
		募集人員	志願者数	倍率	募集人員	志願者数	倍率	募集人員	志願者数	倍率
一般選抜	前期	171	586	3.4	356	1,163	3.3	350	1,139	3.3
	後期	389	1,955	5.0	207	1,149	5.6	205	1,409	6.9
AO入試		60	396	6.6	57	308	5.4	62	314	5.1
計		620	2,937	4.7	620	2,620	4.2	617	2,862	4.6

* 私費外国人留学生特別選抜及び社会人特別選抜を除く。

◆工芸科学研究科の志願者数の推移

		平成17年度入学者			平成18年度入学者			平成19年度入学者		
		入学定員	志願者数	倍率	入学定員	志願者数	倍率	入学定員	志願者数	倍率
博士前期課程		263	620	2.4	345	622	1.8	345	632	1.8
博士後期課程		46	48	1.0	46	45	1.0	46	53	1.2

計画1-3「ウ）アドミッションポリシーに対応する能力を把握するための出題教科・科目の設定と実技検査，小論文，面接等の工夫・改善を図る。」に係る状況

アドミッションポリシーにふさわしい入学者を選抜するため，「アドミッションセンター」入試企画室において調査・研究を重ねた結果，実施教科・科目を見直し募集人員を従来の後期日程重視から前期日程重視に移行する抜本的改革（平成19年度入試から実施）を実施した。

【資料 教4-1-3，-4】平成18年度には，教育研究組織の改組に対応して，アドミッションポリシーと実施教科・科目等をより整合させるため，見直しを行った。また，志願者の能力・適性を把握するため，総合問題，小論文，面接において各課程の教育に必要な基礎知識・学力・能力を問える工夫を行い，出題範囲・傾向等を平成20年度入試の募集要項等で公表した。

これらにより，志望度の高い学生を得るための入学者選抜を実現している。

計画1-4「エ）アドミッションセンターは，平成16年度に設置し，活動を開始する。」に係る状況

既設のアドミッションセンターと入学者選抜方法等研究委員会を再編した新たな「アドミッションセンター」を平成16年8月1日に設置し，活動を開始した。

b) 「小項目1」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由） 入学者選抜とそれに関する広報活動を総合的に企画・立案する「アドミッションセンター」を平成16年度に設置した。同センターの長は理事が兼務する副学長が担っており，経営の根幹を成す入学志願者の確保に向けて責任ある体制としている。入学者選抜に関する具体策の企画・立案については，入試企画室，AO入試室，入試広報室がそれぞれ連携して，入試区分ごとの成績追跡調査を行うなどの現状分析を行い，その結果をもとにした入学者選抜の改革を実施している。これらにより，真に本学が求める学生を得るための工夫を行いつつ高い募集倍率を維持していることから，目標の達成状況が良好であると判断する。

○小項目2「大学院博士前期課程における入試の多様化 ねらい：社会の高度情報化，多様化に伴う専門技術者教育の要請に速やかに対応するために，入学機会を増やすとともに，社会人入学，留学生入学を充実させる。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1「ア）秋季入学入試を実施する専攻を増やす。」に係る状況

大学院博士前期課程において，秋季入学入試を採用する専攻を12専攻中8専攻まで拡大した。（平成16年度：9専攻中4専攻）

計画2-2「イ）社会人特別選抜入試，留学生特別選抜入試を年複数回実施する。」に係る状況

博士前期課程において，社会人特別選抜入試と留学生特別選抜入試のどちらかを年複数回実施している専攻を12専攻中9専攻まで拡大した。（平成16年度：9専攻中4専攻）

計画2-3「ウ）上記措置は，平成16年度から順次実施する。」に係る状況

計画2-1および2-2について，平成16年度より，順次実施している。

b) 「小項目2」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由） 秋季入学入試を実施する専攻，社会人特別選抜入試と留学生特別選抜入試を年複数

回実施している専攻が、平成 19 年度までに順調に拡大している。これらにより、往復型社会の実現に向けた社会人の入学機会の増加と外国人留学生の受入れ充実に努めており、目標の達成状況が良好であると判断する。

②中項目 4 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 入試実務を担当する「入学試験委員会」と入試戦略を検討する「アドミッションセンター」の役割を明確にし、双方が効果的に連携できる体制としている。また、社会のニーズに応じて入試種別および入試機会の複数化を図っており、その結果、学部はもとより大学院においても募集倍率を高い水準で維持（一部では増大）している。

AO 入試については、合格者に対してプレースメントテストを実施し、入学前教育を実施している。入学までに携帯情報メールを配信するなど、きめ細かに対応しており、合格者からは入学後の学習に対する不安が払拭された等の声が寄せられている。入学後は、成績の追跡調査を行って、それを、以降の選抜方法や入学前教育の実施内容の改善に活用している。

③優れた点及び改善を要する点等

- (優れた点) 1. AO 入試について、合格者に対するプレースメントテストに基づき、きめ細かな入学前教育を実施するとともに、入学後の追跡を行い、一般入試との学業成績の差がないことが確認されている（計画 1－1）。
2. 社会のニーズに応えるため、秋季入学入試、社会人特別選抜、外国人特別選抜、入試種別を多様化している。学部、大学院とも高い倍率を維持し、入学者数も充足している（計画 2－1、2－2）。

- (改善を要する点) 1. 大学院入試に関して、入試種別の整理と専攻ごとの統一性を検討すること（計画 2－1、2－2）。

(特色ある点) 該当なし

(5)中項目 5「地域社会への教育貢献」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1「生涯学習・リフレッシュ教育の推進 ねらい：地域にとけ込む大学として公開講座、市民講座等を通して生涯学習・リフレッシュ教育を推進し、併せて中高生等への体験学習の開催等により次世代を担う青少年に対して、科学技術への関心を啓発する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1－1「ア）総合教育センターによって、毎年、公開講座、市民講座、体験学習講座を企画し、全学の支援を得て現行の 10 回程度の開催をさらに拡充し、計画的に実施する。」に係る状況

公開講座、市民講座、体験学習講座を【資料 教 5－1－1】のとおり実施した。

【資料 教 5－1－1】公開講座、市民講座、体験学習講座等の実施状況

■公開講座

- 現代農業技術の実際（初級・中級・上級）の開催（平成 16 年度～平成 19 年度）
- 京都ブランド創生（平成 17 年度～19 年度）

■市民講座

- 色と光の不思議（平成 18 年度・平成 19 年度）
- 光と電子そして物質（平成 16 年度）

■体験学習講座

- 科学技術教室（平成 17 年度～19 年度）
- 大学一日体験入学（平成 16 年度・17 年度）
- 応用生物学部門の授業を体験してみませんか（平成 18 年度）
- そうか！化学って楽しいんだネ！（平成 18 年度・19 年度）

- 応用生物学部門体験入学 2007（平成 19 年度）
- 中高生のための科学技術教室コンピュータのしくみーハードからソフトまでー（平成 17 年度・18 年度）
- 創造性豊かな物づくり体験学習ーロストワックス法による鑄造作品制作への挑戦（平成 16 年度～19 年度）
- 芸術とものづくりの出会いーレーザー加工機による芸術作品制作への挑戦ー（平成 16 年度～19 年度）
- 京の工芸染織に迫るハイテク研究体験（こどもゆめ基金）（平成 16 年度・17 年度）
- チャレンジ体験学習（平成 16 年度）

計画 1－2「イ」本学の特色ある人間教養科目を中心に市民向けの聴講対象科目として公開し、積極的に広報を行う。」に係る状況

本学の特色ある人間教養科目の「京都ブランド創生」を、京都商工会議所の協力を得て地元産業界及び一般市民向けに公開した【資料 教 5－1－2】。毎年度、産業界や一般市民からも各回平均 50 名が受講している。

公開に際しては、大学及び京都商工会議所のウェブサイトを通じて産業界及び一般市民等へも広報を行っている。

【資料 教 5－1－2】「京都ブランド創生」の受講生募集広報（平成 17 年度の例）

受講申込要領

■テーマ “『京都ブランド』さらに強く”

■期 間 平成 17 年 4 月 9 日(土)～7 月 9 日(土)
毎月第 2 / 第 4 土曜日 全 14 回

■時間帯 第 1 部 10:00～11:25 / 第 2 部 11:35～13:00

■会 場 京都工芸繊維大学
〒606-8585 京都市左京区松ヶ崎南上町
TEL:075-724-7133 / FAX:075-724-7120 <http://www.kit.jp/>

●京都市内より
地下鉄丸太線・西門会館行きに乗り(約 18 分)「松ヶ崎」下車、徒歩約 5 分(約 400m)。約 5 分
「松ヶ崎」の出口 1(右側)へ、西側の道を右(南)へ約 50m

●京阪バス(京阪)より
大宮方面、石叡方面の京都バスに乗り(約 10 分)「高野町」下車、高野川を渡り西へ 50m。

●駐車場には限りがありますので、公共交通機関をご利用ください。

■受講料 学生：無料(選択科目) 一般：全 14 回 8,200 円

■お申込み方法
募集の受講申込み書に必要事項を記入の上、FAX または E-MAIL にて京都工芸繊維大学までお申込みください。
※詳しくは京都工芸繊維大学のホームページ(<http://www.kit.jp/>)をご覧ください。

■申込み締切日
各講義の 2 週間前までにお申込みください。定員になりましたら、締め切らせていただきますのでご了承ください。

■事前のご案内
受講申込み書の提出後、一週間以内に申込み金合計金額を指定口座へ振り込み、受講申込み手続きを完了してください。入金確認後、受講票をお手紙または E-MAIL でお送りいたします。
※当日、必ず受講票をご持参ください。
※前払金不足の場合は受講いただけませんのでご注意ください。
※受講料は講義料以外に会場費がかかりますのでご注意ください。

講義概要

第 1 期 / 10:00～11:25
4/9(土) 母屋匠氏 代表取締役社長 大倉治郎氏 “老舗企業のブランド戦略” 母屋匠氏より

第 2 期 / 11:35～13:00
4/23(土) 京都造形芸術大学 学長 芳賀孝氏(10:30 開始) “春はあけぼの”ー「京都都通有言」の精神史的意義ー

5/14(土) 株式会社 信濃吉富 代表取締役会長 石原義正氏 “風匠精進”

5/28(土) 花王株式会社 取締役 兼 執行役員 神田博史氏 “花王のモノづくりとブランドへの思い”ー京都ブランド創生への提言ー

6/11(土) 株式会社 堀場製作所 代表取締役社長 堀場 厚氏 “京都文化とグローバル展開”

6/25(土) ワタケデザイン株式会社 代表取締役社長 渡辺純氏 “地味すぎる革新・ブランド力を進める”

7/9(土) 株式会社 ワコール 執行役員 専務取締役 室山由紀氏 “ワコールのブランド戦略について”

第 3 期 / 11:35～13:00
5/14(土) 株式会社 西陣 代表取締役 田中峰子氏 “京都西陣のくらしと女が守る精神力”

6/11(土) 株式会社 堀場製作所 代表取締役社長 堀場 厚氏 “京都文化とグローバル展開”

6/25(土) ワタケデザイン株式会社 代表取締役社長 渡辺純氏 “地味すぎる革新・ブランド力を進める”

7/9(土) 株式会社 ワコール 執行役員 専務取締役 室山由紀氏 “ワコールのブランド戦略について”

計画 1－3「ウ」学部専門科目、大学院科目を社会人リフレッシュ、ブラッシュアップ教育のための聴講対象科目として公開し、積極的に広報を行う。」に係る状況

本学の個性や特色を活かし、将来的な地域産業の活性化や地域社会のニーズに応えるため、京都の伝統文化及び伝統工芸技術を体験・議論する教育プログラム「伝統技能と科学技術の融合による先端的のものづくりのための人材育成」を開設し、これまでに 44 名の社会人学生をを入れた。本事業は、平成 18 年度科学技術振興調整費で措置されたものである。

計画 1－4「エ」丹後サテライトにおいて企業支援プログラムに加え、地域のニーズにあった新たな教育プログラムを開発する。」に係る状況

京丹後市に設置した「丹後サテライト」を中心に、地元企業技術者対象の講座を開催し、技術相談などの地域連携事業を行った。また、平成 17 年 12 月に京丹後市と包括協定を締結し、平成 18 年 9 月には同市から土地・建物の無償貸与を受け「京丹後キャンパス・地域連携センター」を設置した。それまでの取り組みに加えて、包括協定に基づく定期的な連絡会議で要望のあった事項を中心に地域連携事業を行っている。具体的な事業は【資料 教 5－1－3】のとおり。

【資料 教 5－1－3】京丹後地域における主な連携事業

■企業支援プログラム

- 「丹後塾」(地元企業への技術支援プログラム)の開催(京都府との共催)
- 丹後ファッションウィーク(京丹後市等の主催)の後援、講演講師の派遣
- 京丹後市経営学講座へ講師派遣

■教育プログラム

- 京丹後市にある高等学校等の SPP プログラムに講師・TA を派遣
- KIT 京丹後セミナー(市民向け講座)の開催(京丹後市と共催)

計画 1－5「オ」上記措置は、平成 16 年度から順次実施する。」に係る状況

計画 1－1～1－4に掲げるそれぞれの措置について、平成 16 年度から順次実施した。これらにより、地域に根ざす理工系大学として、市民、次世代を担う青少年に対して科学技術への関心を喚起させている。

b)「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 松ヶ崎キャンパス、嵯峨キャンパス、京丹後キャンパスのそれぞれで公開講座、市民講座等を開催している。また、平成 18 年度からは主に社会人を対象とした教育プログラムを実施して、生涯学習・リフレッシュ教育を推進している。

これらのことから、目標の達成状況が良好であると判断する。

○小項目 2 **ウェイト**「特色ある学内共同利用施設の公開と市民講座・シンポジウム等の開催 ねらい：従来から実施している、市民への施設の公開や公開講座などを一層活発化させるとともに、独自の展覧会や研究成果公開シンポジウムなどを積極的に開催する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 2－1「ア)美術工芸資料館はアート・アンド・デザイン・ミュージアムとして、収蔵品の公開や独自の展覧会、公開シンポジウムを開催し、市民へのより積極的な広報を行う。」に係る状況

展覧会は、収蔵品によるもののほか、法人化後では、学外から魅力的な展示物を集めた「ルイジ・カラーニ展」などの特別展も企画し合わせて開催している。特に、本学が重点的に収集し 5 万点を超える資料を収蔵している村野藤吾の建築設計図については、科学研究費補助金や「公益信託大成建設自然・歴史環境基金」からの助成を受けて精力的に整理を行い、平成 11 年度から毎年秋に展覧会を開催しているが、図面に基づく模型制作、詳細な研究報告書は高く評価されている。また、それぞれの展覧会の開催期間中には、各テーマに沿った公開シンポジウムやギャラリートークも併せて開催し、積極的な広報活動の結果、学外からの入場者数は、学内関係者の約 3 倍を集めている【資料 教 5－2－1】。

【資料 教5-2-1】 展覧会別入場者数（平成16～19年度）

開催年度	展覧会名	入場者数			開催 日数	関連企画
		学外者	学内者	計		
平成16年度	1960年代日本の抽象絵画展	1,827	408	2,235	91	ギャラリートーク
	現代日本のポスター展	744	485	1,229	47	ギャラリートーク
	第6回村野藤吾建築設計図展	643	300	943	26	シンポジウム
	イサム・ノグチ 谷口吉郎(萬来舎写真展)	178	136	314	12	シンポジウム、見学会
	計	3,392	1,329	4,721	176	
平成17年度	長谷川潔銅版画展	715	407	1,122	67	ギャラリートーク
	ルイジ・コラーニ バックインジャパン展	4,026	1,056	5,082	79	記念講演会
	PAPER NOW 紙は今ー2005展	649	319	968	23	ギャラリートーク、記念講演会、ワークショップ
	第7回村野藤吾建築設計図展	681	208	889	26	シンポジウム
	計	6,071	1,990	8,061	195	
平成18年度	建築家 吉阪隆正・京都展	1,438	565	2,003	61	連続講演会(3回)、創立記念講演会
	日本のポスター1900～1945展	1,105	321	1,426	58	ギャラリートーク、京都国立近代美術館との共同シンポジウム
	建築家 ケンネル・アスプルント展	1,424	554	1,978	36	シンポジウム
	第8回村野藤吾建築設計図展	965	284	1,249	23	シンポジウム
	計	4,932	1,724	6,656	178	
平成19年度	EXHIBITION 尼崎コレクション展	1,633	502	2,135	62	記念講演会
	重森三玲の庭ー地上の小宇宙ー展	1,104	226	1,330	35	シンポジウム、見学会
	ポスターで観る映画展	713	251	964	35	ギャラリートーク
	第9回村野藤吾建築設計図展	762	362	1,124	23	シンポジウム
	裂地を辿るー館蔵染織資料初公開展*	125	32	157	7	シンポジウム(研究会活動報告)
	計	4,337	1,373	5,710	162	

* 平成19年度「裂地を辿る…」展の開催期間は、平成20年3月24日から平成20年5月31日までのため、入場者数等は平成20年3月31日までの数を記す。

計画2-2「イ」生物資源フィールド科学教育研究センターでは、これまでの実績をベースに、実体験を中心とした市民向け公開講座を拡充開催する。」に係る状況

「生物資源フィールド科学教育研究センター」では、早くから食の安全と安心に関わる問題に注目し、「食・農・自然循環」に関する啓発を行う公開講座「現代農業技術の実践」を平成10年度から開催している。これは、農薬を使用しない有機栽培に関する講義と実習を行う講座で、初級・中級・上級クラス毎に受講者を募り、毎年度、合計約140名が受講する人気の講座となっている。

また、毎年度、地域のニーズに応じて小中高生を体験入学や施設見学等で約300名受入れている。

計画2-3「ウ」ショウジョウバエ遺伝資源センターなどの特色ある学内共同利用施設では、体制等の充実強化を図り、公開の研究成果シンポジウム等を積極的に企画する。」に係る状況

ショウジョウバエの系統維持総数において世界最大規模を誇る「ショウジョウバエ遺伝資源センター」において、公開セミナーと公開シンポジウムを毎年度3、4回開催して研究成果の社会への還元を図っている。

ISO14001認証の継続活動の中核を担っている「環境科学センター」においては、毎年度「緑の地球と共に生きる」をテーマに、公開講演会を開催している。センターの研究成果を社会に還元するため、平成18年度以降、「環境報告書」を作成し大学ウェブサイト等で公表している。

計画2-4「エ」上記措置は、平成16年度から全学の支援も得て順次実施する。」に係る状況

計画2-1～2-3のそれぞれの取組みについて、平成16年度から順次実施している。

b) 「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 市民への施設公開や公開講座などを、活発に行うとともに、美術工芸資料館では、本学収蔵品の企画展示のほか、学外から展示物を集めた特別展も積極的に企画・開催している。そのほか、社会人向けプログラム等の学生発表会や報告会、フォーラムなどを積極的に市民に公

開している。これらにより、目標の達成状況が良好であると判断する。

○小項目3「高大連携教育の推進 ねらい：高校教育から大学教育への円滑な移行と大学教育の改革に資するため、高大連携を推進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「ア）総合教育センターを中心に、高校と共同で教育研究協議会（仮称）を設置し、出前授業、研究授業、体験入学等を通して、高校・大学双方の教育改革に資する。」に係る状況

「総合教育センター」を中心に、【資料 教5-3-1】に示すとおり、毎年、SSH や SPP 指定校との間で連携事業を実施している。具体的には、特別講義や相手校での実習等を毎年度行っており、平成19年度は延べ6校16回の連携事業を実施した。

また、【資料 教4-1-2】に示す高校進学説明会や高校訪問のほか、高校での模擬授業などの高大連携事業を行い、高校の進路指導担当教諭を対象とした「入試研究会」も年2回開催して、大学入試に関する要望などの意見交換を行っている。そのほか、平成19年度は、京都府教育委員会との協定に基づき、高等学校等に所属する理科教諭7名に対して、理科の指導の在り方について理解を深め、確かな学力を育成するための授業実践力の向上を目指した研修を実施した。

【資料 教5-3-1】SSH, SPP 指定校との連携事業一覧（平成16～19年度）			
学校名	連携時期	区分	主な連携事業内容
京都教育大学附属高校	H14～	SSH	講義・実習（本学）・諮問委
京都府立洛北高等学校	H16～	SSH	講義・実習・施設見学（本学）、高校での実習
京都府立桃山高等学校	H16～	SPP	講義（本学）、高校での講義及び学外実習
京都市立塔南高等学校	H16・H17	SPP	講義・実習（本学）
京都市立紫野高等学校	H19～	SPP	講義・実習（本学）
京都府立東舞鶴高等学校	H18	SPP	実習（本学）、高校での講義
京都府立菟道高等学校	H18～	SPP	実験を含む模擬授業（本学・高校）
京都府立網野高等学校	H19	SPP	講義・実習・施設見学（本学）、高校での実習

計画3-2「イ）上記措置は、平成16年度に着手し、平成17年度以降本格実施する。」に係る状況

これまで実施していた高等学校での模擬授業や進学説明会への参加に加え、平成15年度からSSH, SPP等指定校との間で、毎年度、連携事業を活発に行っている。

b) 「小項目3」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由） これまで実施していた高等学校での模擬授業や進学説明会への参加に加え、平成15年度からSSH, SPP等指定校との間で連携事業を活発に実施している。また、京都府教育委員会からの委託により、高等学校等に所属する理科教諭に対する授業実践力の向上を目指した研修を実施している。これらにより、目標の達成状況が良好であると判断する。

②中項目5の達成状況 地域社会への教育貢献

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由） 地域への教育貢献を目的に、小項目2を重視して取り組み、美術工芸資料館やショウジョウバエ遺伝資源センター、環境科学センターにおいて、その特色を活かして市民に開かれた教育事業を展開している。また、高大連携や入試関連のみならず、機械、電子、物質などの分野ごとに体験学習を展開している。加えて、採択されたGPや科学技術振興調整費による特色ある講義を公開して、実績を上げている。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点) 1. 本学の特色あるセンター, 美術工芸資料館, ショウジョウバエ遺伝資源センター, 環境科学センターにおいて, 特色を生かして市民に開かれた教育活動を展開している(計画2-1, 2-2, 2-3)。

(改善を要する点) 該当なし

(特色ある点) 1. 京都商工会議所や京丹後市と連携して実施する一般市民向け講座が GP 採択の契機となった(計画1-2, 1-4)。

2 研究に関する目標(大項目)

(1)中項目1「特色ある研究の重点的推進」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「重点領域研究の推進 ねらい：ヒューマン・オリエンティッド・テクノロジーの確立に必要な重点領域研究及び新たな重点領域研究を支援，推進する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画1-1「ウェイト」「研究推進本部」を設置し，ケモバイオ繊維，環境エレクトロニクス，成熟都市に向けた造形文化，昆虫機能とナノテクなど，既に重点的に取り組んでいる研究プロジェクトの組織・計画を見直した上で，継続する必要があると認められるものについては，適切な支援を行う。」に係る状況

平成16年5月に「研究推進本部」を設置し，本学の研究の推進に関する業務を開始した。研究推進本部は，平成15年12月に開始した本学における重点領域研究プロジェクト4件について，研究成果等の検証を踏まえ，研究組織・研究計画を強化した上で継続を決定し，研究経費を支援した【資料 研1-1-1】。

さらに，平成17年度に教育研究プロジェクトセンター事業を開始し（p42で詳述），上記4件のうち3件は，時限を設けて設置する教育研究プロジェクトセンターへ発展的に移行した。学外の人材を「特任教員」として任用できる制度の創設や学内研究スペースの貸与などにより，重点領域研究を支援した。この結果，【資料 研1-1-2】のような研究成果が得られた。NATURE 誌やSCIENCE 誌への論文掲載や，世界的に評価の高い賞の受賞に繋がっただけでなく，本事業全体の成果として，法人支援額約7,300万円に対し，外部資金3億円を獲得した。（プロジェクトの内容と個々の研究成果については，別添資料【重点的に取り組む領域説明書（Ⅲ表）】と【研究業績説明書（Ⅳ表）】を参照）

これらにより，本学の重点領域に係る研究プロジェクトを推進している。

【資料 研1-1-1】重点領域研究プロジェクトの期間と運営費交付金措置額累計

(単位:千円)

重点領域プロジェクト	期 間	移行したプロジェクトセンター	運営費 交付金 措置額
昆虫モデルを用いた生体機能の解析	H15.12 ～ H18.3	昆虫バイオメディカル研究センター (H17.4.21設置)	20,500
ナノ構造の創製と光デバイスの構築	H15.12 ～ H19.3		21,420
美しさの工学、やさしさの工学、印象の工学	H15.12 ～ H18.3	伝統みらい研究センター (H17.4.21設置) 人間指向型工学研究センター (H17.11.1設置)	20,500
資源高分子の生体構造学的評価とケモバイオ改変による高商性能化	H15.12 ～ H17.3	バイオベースマテリアル研究センター (H17.4.21設置)	10,000

【資料 研1-1-2】重点領域研究プロジェクトの成果

重点領域研究プロジェクト名	成果の概要
昆虫モデルを用いた生体機能の解析	「昆虫バイオメディカル研究センター」に移行し、京都府立医科大学や同志社大学、関連企業との共同研究を継続実施している。
ナノ構造の創製と光デバイスの構築	若手メンバーがドイツ顕微鏡学会のエルンスト・ルスカ賞（平成19年度）及び文部科学大臣賞（平成20年度）を受賞し、Nature 誌への論文掲載などの学術成果を挙げている。
美しさの工学、やさしさの工学、印象の工学	メンバーの論文が Nature 誌に掲載され、「伝統みらい研究センター」及び「人間指向型工学研究センター」に移行した。
資源高分子の生体構造学的評価とケモバイオ改変による高商性能化	「バイオベースマテリアル研究センター」へ移行し、高機能ポリ乳酸ポリマーの開発などの先端技術の開発に成功した。

計画1-2「上記研究プロジェクトに加えて、本学が目指すヒューマン・オリエンティッド・テクノロジーの確立に資する研究課題を学内 COE として公募し、学内外の有識者の協力を得て審査決定し、支援する。」に係る状況

新たな研究課題を募集するため、学内公募方式による「教育研究推進事業」を平成16年度に開始した。学内競争的資金を予算化して研究課題を公募し、「研究推進本部」で審査・採択・支援している。審査は、学内 COE に相当するかどうかとも視野に入れて行い、採択率50%、1件当たり200万円程度の支援額となっている。また、37歳以下の助教・助手を対象に若手研究者支援枠を設けて積極的に支援しており、本枠での採択率はほぼ100%としている【資料研1-1-4】。

こうした研究支援策は大学全体の研究活動を活性化し、総合科学技術会議公表の「独立行政法人、国立大学法人等の科学技術関係活動に関する成果（参考資料）」および内閣府公表の「国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果（平成17事業年度）、（平成18事業年度）」における統計【資料 研1-1-5】では、国研を含む全国国立大学中、教員一人当たりの論文数では17位（2006年）、ISI論文数（分野別）では、化学分野15位（2005年）、材料科学分野11位（2005年、2006年）、学際研究分野15位（2005年）、その他領域で17位（2005年）と小規模大学としては良い成果につながった。

【資料 研1-1-4】年度別教育研究推進事業（研究関連）申請・採択・配分状況

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	申請	採択	配分額	申請	採択	配分額	申請	採択	配分額	申請	採択	配分額
研究事業・研究支援事業	138	36	96,937	82	42	86,410	82	33	47,540	87	31	43,335
教育研究交流・連携事業（研究関連）	10	4	5,902	5	2	2,450	9	3	2,300	9	5	3,640
若手研究者支援事業	26	24	11,849	20	14	6,780	22	22	10,880	25	25	10,190
教育研究推進事業（研究）計	174	64	114,688	107	58	95,640	113	58	60,720	121	61	57,165

（単位：千円）

【資料 研1-1-5】教員一人当たりの論文数、分野別論文数ランキング／「独立行政法人、国立大学法人等の科学技術関係活動に関する成果（参考資料）」＜総合科学技術会議公表＞、「国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果（平成17事業年度）、（平成18事業年度）」＜内閣府公表＞より

論文発表数

研究者（教員）一人当たり

2006	
1 物質・材料研究機構	2.03
2 東京工業大学	1.84
3 国立健康・栄養研究所	1.63
4 京都大学	1.59
5 大阪大学	1.58
6 東京大学	1.55
7 奈良先端科学技術大学院大学	1.52
8 北陸先端科学技術大学院大学	1.51
9 東北大学	1.46
10 国立環境研究所	1.38
11 豊橋技術科学大学	1.36
12 名古屋大学	1.32
13 東京農工大学	1.21
14 北海道大学	1.19
15 九州大学	1.10
16 名古屋工業大学	1.08
17 京都工芸繊維大学	1.02
18 帯広畜産大学	1.01
19 東京医科歯科大学	0.99
20 電気通信大学	0.96

ISI論文数

2005		
Chemistry(化学)		
法人名	論文数	(引用度)
1 京都大学	861	2.29
2 東京大学	739	2.38
3 大阪大学	663	1.89
4 東京工業大学	603	1.57
5 東北大学	467	2.07
6 九州大学	463	1.95
7 北海道大学	410	1.93
8 名古屋大学	351	2.16
9 広島大学	218	1.47
10 筑波大学	187	1.46
11 千葉大学	187	2.14
12 自然科学研究機構	170	2.11
13 岡山大学	137	1.38
14 山形大学	130	1.06
15 神戸大学	112	1.37
16 京都工芸繊維大学	112	1.60
17 東京農工大学	108	1.51
18 横浜国立大学	108	1.53
19 信州大学	103	1.41
20 富山大学	97	1.48

2005		
Materials Science(材料科学)		
法人名	論文数	(引用度)
1 東北大学	398	1.23
2 東京大学	290	1.11
3 京都大学	240	1.21
4 大阪大学	213	1.26
5 東京工業大学	210	1.28
6 名古屋大学	130	1.04
7 九州大学	118	1.44
8 北海道大学	118	0.90
9 名古屋工業大学	91	0.86
10 静岡大学	53	0.96
11 広島大学	49	1.25
12 京都工芸繊維大学	49	0.82
13 国立高等専門学校機構	45	0.86
14 豊橋技術科学大学	44	1.14
15 信州大学	43	1.30
16 横浜国立大学	43	1.33
17 筑波大学	35	0.98
18 島根大学	32	0.88
19 茨城大学	32	0.80
20 熊本大学	30	1.21
21 長岡技術科学大学	30	1.02

2005			2005		
Multidisciplinary(学際研究)			Not Specified(未区分)		
法人名	論文数	〔引用度〕	法人名	論文数	〔引用度〕
1 東京大学	100	2.41	1 東京大学	241	0.57
2 京都大学	77	2.56	2 大阪大学	237	0.67
3 大阪大学	64	2.09	3 京都大学	203	0.60
4 九州大学	59	2.07	4 東北大学	196	0.62
5 東北大学	42	1.42	5 東京工業大学	156	0.70
6 北海道大学	37	2.35	6 名古屋大学	122	0.66
7 名古屋大学	37	1.78	7 九州大学	114	0.64
8 東京工業大学	32	2.46	8 北海道大学	112	0.53
9 東京理科大学	18	2.93	9 筑波大学	110	0.59
10 自然科学研究機構	16	1.12	10 広島大学	73	0.49
11 岡山大学	15	2.14	11 岡山大学	53	0.46
12 奈良先端科学技術大学院大学	15	4.03	12 九州工業大学	52	0.34
13 広島大学	13	1.56	13 情報・システム研究機構	51	0.51
14 新潟大学	12	0.82	14 徳島大学	49	0.37
15 筑波大学	10	1.88	15 神戸大学	47	0.40
16 信州大学	10	3.49	16 国立高等専門学校機構	46	0.33
17 京都工芸繊維大学	10	1.47	17 京都工芸繊維大学	43	0.38
18 神戸大学	9	2.41	18 豊橋技術科学大学	43	0.36
19 九州工業大学	9	1.55	19 奈良先端科学技術大学院大学	42	0.58
20 情報・システム研究機構	9	1.67	20 熊本大学	39	0.48
			20 横浜国立大学	39	0.50

計画1－3「上記重点領域研究プロジェクトについては、研究シンポジウム等により内外に定期的に成果を公表し、評価を受ける。」に係る状況

重点領域研究プロジェクトの研究成果は、学術論文への掲載、学会発表のほか定期的に研究シンポジウム等を開催し、成果報告書を刊行した。

これにより、同プロジェクトの進展で得られた成果を社会に還元する一方、社会からの評価を受けることにより活性化を図った。

計画1－4「研究推進本部は、教職員による兼務のほか、必要に応じ、一定期間同本部を本務とする教員で構成する。」に係る状況

研究推進本部は、副学長（研究・産学連携等担当理事）を本部長に置き、室員を副学長（評価・広報担当理事）、研究科長、事務局長などの役職者で構成している。

計画1－5「上記の措置は、平成16年度から実施する。」に係る状況

上記措置は、平成16年度から「研究推進本部」を中心に取組みを進めた。計画1－1の重点領域研究プロジェクトのうち、「ナノ構造の創製と光デバイスの構築」は、平成18年度まで継続して実施した。その他の3プロジェクトは、平成17年度以降、順次、後述の「教育研究プロジェクトセンター」に発展的に移行した。これらのプロジェクトの成果は、平成16年度から、シンポジウム開催等の方法により、定期的に社会に還元した。計画1－2の教育研究推進事業については、平成16年度から実施している。

b) 「小項目1」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由） 中期目標に掲げるヒューマン・オリエンティッド・テクノロジーを実現するため、本学が重点的に取組む研究プロジェクトについて、4件を選定して支援した。（計画1－1）また、本学の研究活動を活発化させ、新たな重点領域を創出するため、学内競争的資金である「教育研究推進事業」を平成16年度に開始し、時限を定めて設置する「教育研究プロジェクトセンター事業」を平成17年度に開始した。重点領域研究プロジェクト4件のうち3件は、この教育研究プロジェクトセンターに形を変え、引き続き活発に活動している。これらの資金面や組織面での強化策の結果、NATURE誌やSCIENCE誌への論文掲載や、世界的に評価の高い賞の受賞のほか、本事業全体の成果として、外部資金3億円を獲得したことなどの成果がある。よって、目標の達成状況が良好であると判断する。

- 小項目2「「新しい研究の芽」の育成 ねらい：科学と芸術・環境共生マインドなどに基づく異分野融合によるヒューマン・オリエンティッド・テクノロジーの開拓を目指した新しい研究の芽を重点的に育成する」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2－1「研究推進本部において研究課題を公募し、審査の上決定し支援する。」に係る状況

況

平成 16 年度に開始した「教育研究推進事業」（p 37 で前述）において、「新しい研究の芽」の育成に資すると認められる研究課題を積極的に採択し、支援した。研究課題を特定して「萌芽研究」の認定を行う方式は平成 18 年度採択事業から導入しており、平成 19 年度事業からは、申請時に「萌芽研究」かどうかを自己申告させ、それを研究推進本部で審議・認定して支援する方式に改めた。研究課題の一覧と措置額は【資料 研 1－2－1】のとおりであり、一例として、高速で運動する物体の 3 次元画像を記録、表示できる「並列ディジタルホログラフィーによる 3 次元動画画像計測法」を開発し、日本写真学会進歩賞及び堀場雅夫賞を受賞するなどの成果があった。

【資料 研 1－2－1】新しい研究の芽と認めた研究課題名と措置額（平成 18・19 年度）	
●平成 18 年度 （6 件 7, 930 千円）	
蛍光性分子からなるナノ結晶の新規高効率単一光子発生源としての特性評価	
京都府立医科大蛍光学との医工連携研究—X 線 CT からの軟組織モデリングによる知的画像診断支援—	
低温環境下における氷—水界面近傍の不凍化タンパク質のナノレベル測定	
プロセスガイダンス指向の非同期・分散型デザインコラボレーション教育におけるパーソナルガイダンスシステムの開発	
中空ナノファイバーの紡糸と用途開発	
嗅覚コミュニケーションの受容に関わる脳と行動	
●平成 19 年度 （13 件 18, 100 千円）	
蚊細胞ギャップ結合タンパク質イネキシンの機能解析と害虫防除への応用	
ヘム脱鉄反応を用いる新しい食品開発の試験的研究	
昆虫体色の測色解析による色彩データベースの構築	
有機ナノサイズ凝集体を用いた単一光子発生源の創製	
レーザー浸透クロマトグラフィーの研究	
集積光デバイス共同研究推進事業	
システムダイナミクスを用いた故障予知アルゴリズムの開発	
京都府立医科大学との医工連携研究—X 線 CT からの軟組織モデリングによる知的画像診断支援—(継続)	
毛細血管を模擬する微小領域における不凍化タンパク質による氷成長阻害の研究	
全マッハ数領域統一流動解析手法に関する研究	
氷点下環境下における燃料電池電極内水分の凝縮・凍結挙動の高分解能 3 次元計測	
セザンヌ複製の研究	
噴霧に対する人体の感覚評価	

計画 2－2 「年度ごとに研究報告の提出を求めホームページで公開する。」に係る状況

「教育研究推進事業」で採択した研究事業については、毎年度終了後に成果報告書の提出を求め、成果を 4 段階評価して確認し、評価結果を平成 16 年度採択分より学内公表している。さらに、そのうち「新しい研究の芽」の育成に資する研究課題については、知的財産権保護に配慮のうえ、平成 18 年度採択分より、事業実施概要や得られた成果等を大学ウェブサイトで広く公表した。

計画 2－3 「上記の措置は、平成 16 年度から実施する。」に係る状況

計画 2－1 については、平成 16 年度に開始した「教育研究推進事業」において実施し、積極的に採択・支援した。計画 2－2 については平成 16 年度採択分から評価結果の学内公表を行い、得られた成果等の学外公表は、平成 18 年度採択分から実施している。

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 学内競争的資金である「教育研究推進事業」の中で、新しい研究の芽の育成に資す

るかどうかの視点も含めて審査・認定し、積極的に支援している。一例として、高速で運動する物体の3次元画像を記録、表示できる「並列デジタルホログラフィーによる3次元動画画像計測法」を開発し、日本写真学会平成17年度進歩賞及び第4回堀場雅夫賞を受賞するなどの成果があった。

○小項目3「国際研究拠点の形成 ねらい：社会の要請に応じた高度な研究を展開し、ヒューマン・オリエンティッド・テクノロジーの分野で国際研究拠点の形成に向けた戦略を構築する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「政府・国際協力機関等が実施する国際協力事業に積極的に参画するとともに、研究推進本部は、後述の国際交流センターと協力し、本学が重点的に取り組むテーマなどについて、協定校群を中心とした国外の大学・研究機関等との連携を強化する方策を講じる。」に係る状況

(独) 日本学術振興会のアジア・アフリカ学術基盤形成事業(平成19年度採択)により、次世代型繊維科学研究(ネオ・ファイバー・テクノロジー)の学術基盤形成に向けて、国際的に材料科学分野における共同研究を進めている。また、東アジア地区の繊維材料分野有力大学と本学とでグループを形成し、毎年、繊維材料についてのシンポジウムを開催し、研究成果の密接な交換を図っている(p53で詳述)。

計画3-2「上記の措置は、平成17年度から実施する。」に係る状況

上記措置のうち、アジア・アフリカ学術基盤形成事業は平成19年度に開始した。また、これ以外の国外の大学・研究機関等との連携強化に向けた取組みは、平成16年度から継続して実施している。

b) 「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 本学の特色を生かした材料科学分野において、採択された「アジア・アフリカ学術基盤形成事業」により、国際研究拠点の形成に向けた取組みを行っている。

よって、目標の達成状況が良好であると判断する。

○小項目4「研究水準・成果の不断の検証 ねらい：研究に関する目標を達成するため、定期的な研究水準及び成果の検証を行い、研究の質の向上を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画4-1「研究推進本部において、研究業績を含む「研究総覧」をデータベース化してホームページで公表する。」に係る状況

教員の研究活動情報をより広範に発信するため、平成17年度に「研究者総覧データベース」とし、大学ウェブサイトに掲載した。平成19年度には、教育情報(シラバスデータベース)と技術シーズ情報(知のシーズ集データベース)と接続した。

これにより、教員の研究活動情報は、教育活動や技術シーズの情報と一体的な情報として、広く社会に向けて発信している。

計画4-2「研究水準及び研究成果等の検証と評価は、定期的な自己点検・評価及び外部有識者による検証を通して行う。その際、研究成果が本学の教育研究の向上や研究の重点項目の達成に寄与しているかなどの観点を踏まえ厳密に行う。」に係る状況

全学的な自己点検・評価を平成18年度に実施し、その結果に対し外部有識者による検証を行った。

教員業績データを収集する「大学評価基礎データベース」を活用して、論文数、受賞数、学会発表数等の研究力の量的基準を、教員所属別に求め、相互比較を行い専攻分野の特性を分析した。

次に教員個人の研究の質を求めるため、ISI データに基づき、論文数、総引用度数、発表媒体の IF 値を求めて個人別実績表、個人別競争的外部資金の集計、受賞状況を整理した。この教員別の詳細な分析作業は、他大学にも例を見ないものとして、外部評価委員からも高く評価された【資料 研 1－4－1】。

【資料 研 1－4－1】外部評価委員からの評価＜抜粋＞／「外部評価報告書」より		
項目	優れた点	改善を要する点
項目 13 研究	- 研究推進、その評価について、データベースに準拠した多様な視点からの具体の取り組みを実施し、その検証による改善を目指そうとする姿勢を、極めて高く評価する。これらの取り組みの継続的な実施が、結果的に教員個人の意識改革をもたらし、大きな成果を導くものと期待される。 - 各視点において十分機能している。	- 研究推進体制の多くのセンターについて、今後の実績評価を踏まえ、より機能的なものにしていくことが期待される。 - 研究について精密なデータを収集していることは高く評価するが、これによって大学の強みを強調できる部分にもう少し踏み込むことを期待する。

計画 4－3 「研究推進本部は、評価結果に基づき、必要な支援や助言を行う。」に係る状況

研究推進本部は、全学的な自己点検・評価に基づく外部有識者の検証の結果、時限設置する教育研究プロジェクトセンターについて、恒久機関化等将来展開の検討を行うこととした。また、研究水準を判定するために論文被引用数等の外部データの活用方策の期待も示されていたため、今後も、同データを用いた評価・分析の継続に向け、収集方法・活用策の検討に着手した。

審査や評価の際に行うヒアリングにおいては、大手民間企業の研究開発所長等の経歴を有する研究担当理事が直接、外部資金の獲得やプロジェクト化に向けてのアドバイスをを行うなど、必要な助言等を行っている。

計画 4－4 上記の検証及び評価は、自己点検・評価に関する事項を参照のこと。データベース化については、平成 16 年度中に整備し公表する。」に係る状況

平成 18 年度に研究に関する事項を含む全学的な自己点検・評価と外部評価を実施し、その結果を大学ウェブサイトで広く公表するとともに、報告書を全教員に配布した。また、「研究者総覧データベース」は平成 17 年度に大学のウェブサイトに掲載した。

b) 「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 研究に関する事項も含めた全学的な自己点検・評価を実施し、教員ごとの詳細な分析を行ったことについて、外部有識者から高い評価を得た。また、評価の結果を踏まえ、研究推進本部において、研究の質の向上のための検討に着手した。「研究者総覧データベース」は、平成 17 年度に公表し、平成 19 年度からは、教育活動や産学連携シーズの情報とも一体的に発信している。よって、目標の達成状況が良好であると判断する。

②中項目 1 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 研究を推進するための制度面、予算面、施設面の整備を行い、重点領域研究プロジェクトの参加教員を中心に、国内・国際賞の受賞や IF 値の高い雑誌に論文が掲載されるなどの学術的成果が得られた。この成果は大学全体に波及効果をもたらし、内閣府が公表している「国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果」における分野別の発表論文数で、化学・材料・学際研究・その他分野で 20 位以内に入っている。研究活動情報の公表に関しては、研究者総覧、シラバス、シーズ集を接続して一体的に公表した。自己点検・評価においては引用度数など外部データを用いた研究成果の詳細な分析を継続している。

③優れた点及び改善を要する点等

- (優れた点) 1. 重点領域研究プロジェクトの参加教員を中心に受賞や外部資金獲得などの成果が得られた(計画1-1)。
 2. これらの成果は大学全体に波及効果をもたらし、内閣府の調査結果等において、化学・材料・学際・その他工学分野の発表論文数で20位以内となった(計画1-2)
- (改善を要する点) 該当なし
- (特色ある点) 1. 自己点検・評価において、データベースを活用した研究成果の詳細な分析を継続実施していること(計画4-2)。
 2. 研究活動情報を、教育や技術シーズの情報と合わせて一体的に公表していること(計画4-1)。

(2) 中項目2「研究実施体制等の整備」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「研究組織の柔構造化 ねらい：社会のニーズに応じた研究の展開や重点領域研究の推進並びに新領域の創出を可能とするため、研究実施体制や研究支援体制の柔構造化を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画1-1「研究推進本部において、新領域、境界領域、融合領域や重点的に取り組む領域などへ柔軟かつ機動的に対応できる学部、学科、専攻の枠を越えた研究グループを組織する」に係る状況

本学が重点的に実施すべき教育研究プロジェクトを推進するため、所属組織の枠を越えて設置する「教育研究プロジェクトセンター事業」を平成17年度に開始した。これは、学内公募制で、学長ヒアリング及び「研究推進本部」での審査の上、時限を定めて設置するもので、平成19年度末現在、9つの研究プロジェクトセンターが活動している。

これらのセンターでは、複数分野の教員が「プロジェクト研究員」として参加するほか、企業等の専門家を「プロジェクト特別研究員」として、また、特定の分野について卓越した知識、技能等を有する学外の人材を「特任教員」として招聘するなど幅広い人材で構成している。これにより、研究組織の柔構造化を図り、重点領域研究を推進している【資料 研2-1-1】。

【資料 研2-1-1】教育研究プロジェクトセンターの設置状況			
センター名	設置年月	構成	目的
伝統みらい研究センター	H17.4	センター長：1名 専任教員：1名 技術指導員：2名 プロジェクト研究員：12名 特任教授：18名	日本の伝統技術・技能に内在する知恵、「暗黙地」を突き止めて「技術化」し、新しいものづくりに応用する。
バイオベースマテリアル研究センター	H17.4	センター長：1名 プロジェクト研究員：1名 専任教員：1名 特任教授：4名 客員教授：数名	バイオベースマテリアルは、植物等の再生可能資源を原料に、バイオプロセスによる変換過程を経て合成される環境適応型の素材で、今世紀の中核素材となることが期待されている。この分野で本学の独自性を発揮するとともに世界的研究拠点を目指す。
ブランドデザイン教育研究センター	H17.4	センター長：1名 プロジェクト研究員：4名 非常勤講師：2名	「ブランドデザイン」を核とした新しい教育・研究のあり方を探求する。
昆虫バイオメディカル研究センター	H17.4	センター長：1名 プロジェクト研究員：6名 プロジェクト特別研究員：2名	ショウジョウバエやカイコなどの昆虫を利用し、ヒト疾患原因遺伝子や関連遺伝子を探索し、疾患治療薬、診断マーカーの探索並びに疾患発症メカニズムを解明する。また、昆虫ウイルスを用いて細胞増殖因子などをカプセル化したタンパク質を作成し、組織再生などの再生医療に貢献する。
繊維リサイクル技術研究センター	H17.4	センター長：1名 プロジェクト研究員：6名 プロジェクト特別研究員：5名 特任教授等：5名	繊維系廃棄物の新たなリサイクル手法を提案し、学内外の企業・研究所・大学の強固な連携による国際的研究の実践を通じて「繊維リサイクル技術」の国際的研究拠点を目指す。
人間指向型工学研究センター	H17.11	センター長：1名 プロジェクト研究員：8名 特任教授：2名 プロジェクト特別研究員：2名	人間の感覚・意識と生活者の消費購買行動、ならびに、私たちの身の回りの生活環境とそこにある生活用品に注目し、形、色、風合いという人間の感覚とモノの物性との関係や、「心の豊かさ」にかかわるであろうと推測される美しさ、使いやすさ、働きやすさ、もったいなさといったより高度な人間の感覚や意識を分析し、数量的な解析・表現方法を開発し、実際の生活環境の「場」と「モノ」を設計する。
国際デザインマネジメント研究センター	H17.11	センター長：1名 プロジェクト研究員：4名 プロジェクト特別研究員：7名 特任教授：7名	21世紀は今日までの技術、経済の数値至上の社会から情報価値に重きを置く社会へ変化が起きている。その情報価値をどう高めるか。次世代に向けた情報価値創造研究をデザインの観点から捉え、社会活動、ビジネス活動のあり方を調査研究実践する。この成果に基づき、デザインマネジメントという新たな視点を付与することにより、企業活動の活性化、社会における環境形成へ貢献する。
新世代オフィス研究センター	H18.6	センター長：1名 プロジェクト研究員：5名 特任教授：4名 特任准教授：2名 特任講師：1名	新世代のオフィス環境を探求するために先進的のオフィスについて調査研究を進めるとともに、日本におけるオフィス関連分野の学際的な研究の場として国内外での研究活動、人材育成、国際交流・協力の推進に努めるほか、オフィスに関する最新の研究成果を社会に還元することを目的とする。
複合材料長期耐久性評価研究センター	H18.6	センター長：1名 プロジェクト研究員：6名 学外プロジェクト研究員：4名 特任教授：5名	CFRP, GFRP等の複合材料について、実験・解析的に長期劣化機構を解明するとともに、超音波診断やAE「アコースティック・エミッション」等に基づく非破壊評価法の開発など長期耐久性評価システムを確立するため、包括的研究を展開することを目的とする。

計画1-2「上記ア）において、特に異分野の若手研究者を中心としたプロジェクト研究により、将来の研究の中核となり得る萌芽的・先導的研究を重点的に推進する。」に係る状況

上記プロジェクトセンターの設置審査に際しては、新領域、境界領域、融合領域などへ柔軟かつ機動的に対応する異分野の若手研究者を中心とした将来の研究の中核となり得る萌芽的・先導的研究を重視した。

計画1-3「大学院生等の積極的参加を促して、プロジェクト研究へRA経費を重点配分する

などの支援体制を強化する。」に係る状況

専攻を単位にしていた RA 経費の配分方法を改め、「教育研究推進事業」に採択された研究プロジェクト等に対して重点配分した【資料 研 2－1－2】。

これにより、当該研究プロジェクトの支援を強化するとともに、同プロジェクトへの大学院生の積極的参加を促進した。

【資料 研 2－1－2】年度別 RA 経費の措置状況（平成 16～平成 19 年度）								
（単位：千円/時間）								
年度・金額等 経費区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	金額	時間	金額	時間	金額	時間	金額	時間
教育研究プロジェクトセンター分			2,520	1,800	4,200	3,000	3,024	2,160
重点領域研究プロジェクト分	1,680	1,200						
教育研究推進事業分	840	600	3,780	2,700	1,750	1,250	2,722	1,944
その他	3,920	2,800	2,856	2,040	3,136	2,240	3,069	2,192
合計	6,440	4,600	9,156	6,540	9,086	6,490	8,815	6,296

計画 1－4 重点領域の研究に取り組む教員に、一定期間教育やその他の業務を免除するサバティカル制度を導入する。」に係る状況

教授・准教授を対象に、自主的な研修機会を確保し、研究活動に専念できる「研究活動専念研修（サバティカル研修）制度」【別添資料 研 2－1－①】を平成 19 年度に導入した。これにより、重点領域研究をより推進するための態勢を整えた。

【別添資料 研 2－1－①】国立大学法人京都工芸繊維大学教員の研究活動専念研修に関する規則

計画 1－5 「上記の措置は、平成 16 年度に準備し、平成 17 年度から順次実施する。」に係る状況

計画 1－1，1－2 は、平成 16 年度中に準備を終え、平成 17 年度から実施している。計画 1－3 は平成 16 年度から実施し、計画 1－4 は、平成 19 年度に導入し、同年 12 月から申請の受付を開始した。

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である

（判断理由）教育研究プロジェクトセンター方式を導入することにより、研究実施体制の柔構造化を図った。センターには、複数分野の学内外の研究者が参画できるよう、また、若手研究者や大学院生等が積極的に参加できるよう、人事制度の整備や経費の重点配分を行った。これにより、社会のニーズに応じた研究の展開や重点領域研究の推進並びに新領域の創出を可能とする体制を整えた。これまで 9 の研究プロジェクトセンターを設置し、重点領域研究の推進並びに新領域の創出に努めている。よって、目標の達成状況が良好であると判断する。

○小項目 2 「研究基盤の計画的整備 ねらい：研究施設や設備等の効率的・効果的な利用及び計画的な整備を図り、研究環境の充実・強化を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2－1 「本学が重点的に取り組む研究領域における研究活動の一層の高度化・活性化を図る観点から、研究推進本部において、特色ある附属教育研究施設と協力しつつ、当該施設の整

備方策を立案する。」に係る状況

教育研究センターに個別におかれていた管理委員会を廃止し、各センターを横断して統括する「教育研究推進支援機構」を平成 16 年度に設置した。機構長は評議員として大学の重要事項の審議に参画すると共に、機構管理委員会は各センターに関わる人事選考を行い、予算、決算、事業計画を審議することとなった。これにより、各センターの管理運営の効率化を図り、研究活動の一層の高度化・活性化を進めた。

また、平成 17 年度に嵯峨キャンパスに企業等からの寄附により、宿泊・研修施設「学道会館」を新設し、国際セミナー開催等に活用している。平成 18 年度には耐震機能改修を機に旧 4 号館を「プロジェクトセンター棟」に改築するなど施設整備を実施した。京丹後市からの土地・施設の無償貸与により設置した「京丹後キャンパス」も含め、これら新たな施設の整備により、研究環境を充実・強化した。

計画 2-2「研究に必要な設備等の一元集中管理や共同利用を促進し、効率的・効果的使用を図るとともに、それらを計画的に整備・拡充する観点から、研究推進本部において具体的方策を検討する。」に係る状況

施設については「共同利用に係る施設の活用に関する基本指針」【別添資料 研 2-2-①】と「施設整備計画（キャンパスマスタープラン）」を、設備については「設備整備に関する基本計画（設備マスタープラン）」【別添資料 研 2-2-②】を策定した。また、平成 17 年度から、老朽化した大型機械設備更新のための積立（累計 30,000 千円）を開始しており、平成 19 年度には、本学の共同利用設備の管理を行う「機器分析センター」を中心に、積立金による事業計画案の検討を開始した。

これにより、研究施設・設備の共同利用の促進、計画的な設備の充実を目指した取組を進めた。

【別添資料 研 2-2-①】 京都工芸繊維大学における共同利用に係る施設の活用に関する基本指針
 【別添資料 研 2-2-②】 京都工芸繊維大学における設備整備に関する基本計画（設備マスタープラン）

計画 2-3「上記の措置については、平成 16 年度に方策を定め、平成 17 年度より同方策に沿って実施する。」に係る状況

計画 2-1 の「教育研究推進支援機構」は、平成 16 年度に設置した。計画 2-2 については、平成 17 年 12 月に「設備マスタープラン」を策定し、同年度から大型機械設備更新のための積立を開始した。

b) 「小項目 2」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である

（判断理由）教育研究センターの管理・運営体制を見直して効率化を図るとともに、従来の施設に加え、計画 2-1 に示す新たな施設を整備し、研究拠点の充実・強化や共同利用スペースとしての活用を図っている。また、研究施設・設備の共同利用の促進、計画的な設備の充実を目指した取組を進めた。

よって、目標の達成状況が良好であると判断する。

○小項目 3「客観的で公正な評価による競争原理の徹底 ねらい：競争原理に基づく公正で客観的な研究成果の評価により、同評価結果を反映した研究費配分等、研究の更なる活性化と質の改善を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 3-1「研究へのモチベーションを高めるため、研究推進本部は、研究実績の評価に基づく研究費配分等の制度の改善を検討する。」に係る状況

研究費の学内配分において、従前の研究業績等の評価結果に基づき傾斜を加える方式を改め、研究課題等を募集の上、当該計画の内容や研究実績を審査・評価に基づき配分する「教育研究推進事業」を導入した。（p 37 で前述）

これにより、学内の競争的な環境を継続しつつ、学内予算の配分面から研究の更なる活性化と質の向上を図っている。

計画 3－2 「イ）上記に関し、平成 16 年度にその方途の取りまとめを行う。」に係る状況

上記措置は、平成 16 年度の研究費配分から実施した。

b) 「小項目 3」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由） 従前の研究実績の評価に基づく研究費の傾斜配分方式から、競争的な環境を継続しつつ、研究計画の内容も評価して配分する方式に改め、研究費の配分面から研究の更なる活性化と質の向上を図った。よって、目標の達成状況が良好であると判断する。

②中項目 2 の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由） 平成 18 年 4 月の大学改組により、研究基本組織及びセンターの役割が明確化され、重点領域、若手育成、大学院生の育成に関して、それぞれプロジェクトセンター方式、教育研究推進事業による経済支援、奨学金や留学制度など、目的に応じた制度設計がなされている。

また、施設及び設備に関しても、それぞれ環境施設委員会と機器分析センターが中心となってマスタープランを策定し、基本的整備計画を策定して実行している。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点） 1. 包括協定による京丹後キャンパス、寄付による学道会館の整備など研究拠点確保を図っている（計画 2－1）。

（改善を要する点） 該当なし

（特色ある点） 1. 「京都工芸繊維大学における設備整備に関する基本計画（設備マスタープラン）」を策定し、老朽化した大型機械設備更新のための積立を行っている（計画 2－2）。

3 社会との連携，国際交流等に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「産官（公）学連携の推進及び知的財産の形成」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「全学的・組織的で機動性ある産官(公)学連携の推進 ねらい：地域等のニーズと本学が有するシーズがマッチした産官(公)学の連携による社会貢献・地域貢献を積極的に推進するとともに、ベンチャーの起業を支援する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1－1 「ア）地域共同研究センター，インキュベーション・ラボラトリー及び大学院ベンチャー・ラボラトリー，機器分析センターの相互連携を強化して一体的に機能させる「産学連携機構」を設置し，全学的・能動的な産学連携体制を構築する。

- i) 地域や企業及び近畿経済産業局との連携を積極的に推進し，技術移転，技術指導，技術相談，情報の提供など，地域貢献事業を充実し推進するほか，企業等との包括研究連携契約を締結し産学連携を加速させる。また，丹後サテライトにおける企業支援プログラムによる事業展開を引き続き推進し，地域産業の活性化に貢献する。
- ii) 大学発ベンチャーの創出・育成を推進するため，インキュベーションルームの貸与，学部及び大学院にベンチャー関連授業科目の提供，外部専門家を招へいしての指導・助言など，ハード及びソフトの両面から積極的に支援する。」に係る状況

総合的・機動的に産学官連携を推進するための組織整備について，平成 16 年度からの検討を経て，平成 17 年 10 月に「産学官連携推進機構」を設置した。同機構は，「地域共同研究センター」，「大学院ベンチャー・ラボラトリー」及び「インキュベーションセンター」により構成しており，これらの組織の連携により産学官連携活動の円滑かつ効率的な発展に資することを目指すものである。

同機構において，近畿経済産業局の職員を平成 16 年度から「地域共同研究センター」の准教授として招へいして連携を深めるとともに，技術相談・技術指導を推進した。平成 16 年度に地元の 3 金融機関と締結した「産学連携に関する業務連携・協力に関する協定」を基盤に企業訪問等を行うとともに，研究内容を積極的に公開し，共同研究，受託研究，および包括研究連携契約等の産学連携を加速させた。（具体的実施内容は後述計画 1－2 を参照）

また，同機構の設置にあわせ，教育と研究に並ぶ大学の使命のひとつとして位置づけて産学官連携による社会貢献に積極的に取り組む「産学官連携ポリシー」【別添資料 社 1－1－①】を策定した。

加えて，平成 17 年 12 月に締結した京丹後市との包括協定を機に，「京丹後キャンパス地域連携センター」を設置して，市民や経営者対象の講座を開催（「K I T 京丹後セミナー（「京丹後塾」から改称）「丹後塾」）している。そのほか，市と共同で本学学生対象の「起業アイデアコンペティション」を実施し，アイデアの提供により地域活性化を目指す取組み等を行った【別添資料 社 1－1－②】。

大学発ベンチャーの創出・育成を推進するため，インキュベーションルームを引き続き貸与するとともに，「産学関係論」を学部生に，「ベンチャーラボ演習Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ」，「ベンチャービジネス演習」，「産業情報論」を大学院生に提供した。そのほか，ベンチャー起業向けセミナーを開催した。これらの支援の結果，平成 17 年度に 2 社，平成 18 年度に 2 社，平成 19 年度に 1 社の大学発ベンチャー【資料 社 1－1－1】が起業されたことから，支援が適切であったと言える。また，内閣府が公表している「国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果（平成 17 事業年度），（平成 18 事業年度）」【資料 社 1－1－2】においても，大学発ベンチャー数で，国研を含む全国立大学中 19 位（2005 年），16 位（2006 年）と，高水準に位置している。

【資料 社１－１－１】大学発ベンチャー

社名	設立年月	事業内容
有限会社ワイドギャップマテリアルズ	H17.4	SiCの気相成長に関するノウハウのコンサルタント、SiCの昇華法による結晶成長に関するコンサルタント、SiCのデバイス作製のコンサルタント、イオン注入装置の開発及びこれに関する研究調査の受託及びコンサルタント
有限会社 京都先端組物製作所	H17.9	生分解性繊維や形状記憶合金を用いた医療用チューブや炭素繊維やアラミド繊維を用いた先端工業材料の開発
京都スピラボ株式会社	H18.10	医薬品・食品および関連素材の抗酸化活性評価に関する研究受託、有機・無機材料および素材の電子スピン共鳴法による評価に関する研究受託、スピンプローブ、スピントラッピング剤など電子スピン計測関連試薬の開発と販売、電子スピン共鳴装置本体・付属装置および制御・解析システムの開発と販売、電子スピン共鳴法の基礎理論と計測技術に関する講習・実習会開催
UKON合同会社	H18.5	京都工芸繊維大学において開発された新規レーザーナノ加工技術の実用化、及び当技術を用いた製品の研究開発
ひとリズム株式会社	H20.2	科学的な根拠に基づく健康増進や生活の質の向上へのソリューションの提供(受託研究開発、データ情報提供、コンサルティング、製品・システム等の企画提案及び製造販売)

【資料 社１－１－２】大学発ベンチャー数ランキングー「国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果（平成 17 事業年度）、（平成 18 事業年度）」＜内閣府公表＞より

2005			2006		
	法人名	(件)		法人名	(件)
1	大阪大学	50	1	東京大学	109
2	京都大学	44	2	大阪大学	68
3	筑波大学	42	3	筑波大学	61
4	東京大学	41	4	九州大学	48
5	神戸大学	34	5	京都大学	45
6	東北大学	31	6	神戸大学	42
7	九州大学	30	7	東京工業大学	40
8	九州工業大学	29	8	九州工業大学	39
9	東京工業大学	28	9	北海道大学	36
10	北海道大学	27	10	名古屋大学	35
11	東京農工大学	21	11	広島大学	34
12	山口大学	20	12	東北大学	30
13	広島大学	19	13	東京農工大学	25
14	名古屋大学	18	14	奈良先端科学技術大学院大学	22
14	国立高等専門学校機構	18	15	岩手大学	21
16	徳島大学	16	16	京都工芸繊維大学	20
17	岡山大学	13	16	山口大学	20
18	名古屋工業大学	12	16	国立高等専門学校機構	20
19	岩手大学	11	19	静岡大学	19
19	京都工芸繊維大学	11	20	徳島大学	18

【別添資料 社１－１－①】産学官連携ポリシー

【別添資料 社１－１－②】平成 19 年度京丹後市起業アイデアコンペティション新聞掲載記事

計画１－２「イ）産官(公)学連携の推進による積極的な事業展開等を図りつつ、平成１６年度以降も外部資金の受入れについて着実な拡充を図る。」に係る状況

「産学官連携推進機構」を中心に、企業訪問、技術相談・技術指導を積極的に推進した。各年度の活動状況は【資料 社１－１－３】に示すとおりである。また、本学創立記念日事業の一つとして実施する「科学技術展」等へのシーズの出展や毎年度発行している「知のシーズ集」により本学の研究内容を地域、企業等に公開しており、これらの活発な働きかけにより、外部資金受入れの拡充を図った。受け入れた外部資金の件数・金額は【資料 社１－１－４】のとおりとなっている。なお、総合科学技術会議が公表している「独立行政法人、国立大学法人等の科学技術関係活動に関する成果（参考資料）」【資料 社１－１－５】においても、教員一人当たりの共同・受託研究件数で、国研を含む全国立大学中 13 位（2006 年）と、高水準に位置している。

【資料 社1-1-3】企業訪問件数、技術相談・技術指導の件数（平成16～19年度）等
（単位：件数）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
企業訪問	9	32	35	56
技術相談・技術指導	105	51	65	66
包括研究連携契約(平成19年度末現在 6 件)				

【資料 社1-1-4】共同研究・受託研究・寄附金の件数、受入れ金額（平成16～19年度）

金額単位：千円									
	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		合計
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数 金額
共同研究	130	141,185	130	137,675	151	203,047	164	149,714	575 631,621
受託研究	45	326,433	60	348,892	65	490,647	80	449,944	250 1,615,916
寄附金	182	249,814	183	185,687	176	151,136	182	178,806	723 765,443
総額	357	717,432	373	672,254	392	844,830	426	778,464	1,548 3,012,980

【資料 社1-1-5】共同・受託研究件数（教員一人当たり）ランキング／「独立行政法人，国立大学法人等の科学技術関係活動に関する成果（参考資料）」＜内閣府公表＞より

2006		
1	交通安全環境研究所	1.76
2	港湾空港技術研究所	1.08
3	常広畜産大学	1.00
4	北陸先端科学技術大学院大学	0.96
5	東京農工大学	0.90
6	豊橋技術科学大学	0.82
7	奈良先端科学技術大学院大学	0.78
8	長岡技術科学大学	0.77
9	名古屋工業大学	0.73
10	国立健康・栄養研究所	0.72
11	北見工業大学	0.71
12	東京海洋大学	0.70
13	電気通信大学	0.68
13	京都工芸繊維大学	0.68
15	土木研究所	0.61
16	九州工業大学	0.60
17	海上技術安全研究所	0.58
17	室蘭工業大学	0.58
19	東京工業大学	0.56
20	岩手大学	0.55

計画1-3「ウ）産学連携機構は平成16年度に設置し，活動を開始する。」に係る状況

関連する組織の設置目的，役割等について詳細に検討した結果，平成17年10月に「産学官連携推進機構」を設置して活動を開始した。

b)「小項目1」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由） 「産学官連携推進機構」を設置して，総合的・機動的な産学連携の推進が可能な体制を構築し，計画1-1，1-2に示すとおり活発な活動と成果を生んでいる。これらのことから，目標の達成状況が良好であると判断する。

○小項目2「知的財産本部機能の整備 ねらい：学内の知的資源を財産化し，その運用管理を含めてマネジメントする総合的な知的財産本部機能を有する組織を整備し，知的財産戦略を構築する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画2-1「ア）学外TLOや弁理士会等との連携も視野に入れつつ，知的財産本部機能を有する組織を整備する。」に係る状況

平成 16 年度に、知的財産ポリシーの策定や特許等の創出・取得等の規則整備を行うとともに、本学における知的財産に関する長期的戦略の立案、知的財産の審査・運用管理等を行う「知的財産本部」を設置した。平成 17 年度には、室員として、弁理士を客員教授の身分で招へいし、知的財産にかかる長期的戦略立案のための体制充実を行ったほか、社団法人発明協会より派遣支援を採択された、知的財産管理アドバイザーによる指導を受け、知的財産の評価及び管理体制の充実・強化を図った。さらに、平成 19 年度には、保有知的財産権の件数の増加や処理内容の複雑化に対応するため、民間企業での知的財産部門経験者を「知的財産専門職」として雇用したほか、学外 TL0 の 3 機関と技術移転業務委託契約を締結することによる協力体制を構築した。

計画 2-2 「イ」上記組織においては、特許等の創出、取得、管理、運用に関する総合的な知的財産戦略を構築して、これを実施推進するとともに、知的財産に関する講習や研修を実施して人材育成にも努める。」に係る状況

「知的財産本部」は、知的財産ポリシー【資料 社 1-2-1】や各種方針の周知を行うとともに、客員教授が研究室を訪問して知的財産を発掘する取組を行った。平成 17 年度は 50 件、その後は新規採用教員やそれまでの訪問から発掘が期待できる教員を中心に、毎年度 20 件前後を訪問した。

また、知的財産に関する知識の啓発のため、本学又は近畿経済産業局主催の研修を毎年度 1～3 回実施しているほか、平成 17 年度に新たに作成した冊子「知的財産の取扱い」を全教員と博士課程の大学院生に配付している。特許出願の重要なプロセスである先行特許調査については、Web 検索ツールを導入し、教職員・学生に公開して利便を図っている。

それらの取組の結果、発明届出、大学承継、および出願件数、また、知的財産権の技術移転・権利譲渡等の状況は【資料 社 1-2-2】のとおりであった。なお、内閣府が公表している「国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果（平成 18 事業年度）」【資料 社 1-2-3】においても、特許権実施料収入で、全国立大学中 20 位（2006 年）と、高水準に位置している。

【資料 社 1-2-1】知的財産ポリシー

国立大学法人京都工芸繊維大学知的財産ポリシー

■ 目 的

国立大学法人京都工芸繊維大学（以下「本学」という。）は、伝統文化や伝統産業との深い結びつきを背景に、工芸学と繊維学に関わる幅広い分野で常に先端科学の学理を導入し、「実学」を中心とする教育研究によって、広く産業界や社会に貢献してきた。本学の特色を活かす創造力豊かな教育研究を国立大学法人として更に力強く展開し、その成果としての知的財産を社会に広く還元することにより、個性的な産業と文化の創出に貢献するとともに、本学の知的創造活動の発展を回るために持続的、組織的な活動を行う。

このため、本学における知的財産の効果的な創出、保護、管理についての方針として国立大学法人京都工芸繊維大学知的財産ポリシー（以下「本ポリシー」という。）を定める。

■ 本ポリシーの対象者及び対象権利等

1. 本ポリシーの対象者は、本学の職員及び本学と発明等の取り扱いにつき契約をなす客員教員・博士研究員・外国人研究者等とする。（以下「職員等」という。）
2. 本ポリシーの対象である知的財産は、次に掲げるものとする。
 - ① 特許権の対象となる発明・実用新案権の対象となる考案・意匠権の対象となる意匠（以下「発明等」という。また、特許権、実用新案権、及び意匠権を合わせて以下「特許権等」という。）
 - ② 著作物のうちデータベース、プログラム及びデジタル・コンテンツ（以下「プログラムなどの著作物」という。）
 - ③ 回路配置利用権の対象となる半導体集積回路の回路配置（以下「回路配置」という。）
 - ④ 研究マテリアル等

■ 本学と職員等の権利義務

1. 本学における知的財産の創出、保護、管理及び活用を体系的・戦略的・一元的に行うため、職員等による職務発明等（職員等が、本学の資金その他の支援に基づき又は本学が管理する施設設備を利用して行い、創作した発明等をいう。）に係る特許等を受ける権利は、原則として本学が承継する。
2. 職員等は、職務発明等に該当すると思われる発明等を行ったときは、速やかに本学に届けるとともに、本学が職務発明等に係る権利を承継した場合には、出願その他の権利の取得及び維持に係る手続に協力するものとする。

3. 本学は、特許等を受ける権利を承継しないことが適当と認めるときは、当該権利を当該職員等に帰属させることができる。
4. 本学は、適当と認めるときは、職員等からの申し出に基づき、職務発明等でないものに係る特許等を受ける権利を承継することができる。
5. 本学における発明等の取り扱いに関し職員等の不服申立て制度を設ける。
6. 本学が承継した権利について係争や訴訟が生じた場合には、本学が適切に対応する。
7. 発明及び発明情報にたずさわる職員等は、必要な期間中、職務発明等に関する秘密について守秘義務を負う。
8. 本学は、職務発明等に係る権利の承継に当たり、相当の補償を講じる。また、職務発明等に基づく特許権等の実施並びに処分により収益を得たときは、当該特許権等に係る発明等をした職員等に対し、別に相当の補償を講じるものとする。
9. プログラムなどの著作物及び回路配置については、発明等の取り扱いを準用する。
10. 研究マテリアル等については、別途取り扱いを定める。

■ 知的財産本部の設置等

1. 本学の知的資源を財産化し、特許等に関する運用管理を含めてマネジメントする総合的な知的財産本部を設置する。
2. 知的財産本部は、総合的な知的財産戦略を構築し、これを実施推進するとともに知的財産に関する講習や研修を実施して人材養成を行う。
3. 知的財産本部は、産学連携がより一層促進されるように、知的財産の効果的な活用をはかる。
4. 知的財産本部は、必要に応じ、技術移転事業者等の学外機関の協力を得ることができる。

■ その他

1. 本学は、発明等の権利化及びその活用並びに産学連携への貢献を職員等の評価に反映させる。
2. 学外機関等との共同研究及び受託研究等による発明等及びその権利化並びに特許権等の運用管理については、相手方との協議により扱いを決めることができる。
3. 本学は、職員等から職務発明等の届出があり、当該職員等が起業化を要望した場合は、協議の上当該発明等に係る権利を当該職員等に帰属させることができる。
4. 職員等と本学の利益相反、責務相反については方針は別に定める。

【資料 社 1-2-2】年度別発明届出・特許出願等の実績一覧

	届出 件数	承継 件数	出願件数(※1)		登録件数		ライセンス		譲渡	
			国内	外国	国内	外国	件数 (※2)	金額 (円)	件数 (※2)	金額 (円)
H16	55	29	23	1	0	1	0	0	0	0
H17	50	37	34	7	0	2	2	200,000	0	0
H18	63	48	45	15	2	0	1	70,000	3	3,990,000
H19	60	43	48	19	5	0	8	50,000	4	2,400,000

※1 優先権主張や指定国移行(移行日)を行った件数を含む

※2 ライセンス・譲渡件数は契約件数ではなく契約の対象となった案件数で収入 0 円のものも含む

【資料 社 1-2-3】特許実施料収入ランキング／「国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果(平成 18 事業年度)」＜内閣府公表＞より

2005			2006		
	法人名	(千円)		法人名	(千円)
1	名古屋大学	199,354	1	名古屋大学	163,852
2	岩手大学	47,630	2	東京大学	160,108
3	筑波大学	35,650	3	東京工業大学	28,324
4	北海道大学	20,087	4	金沢大学	21,444
5	東京工業大学	17,995	5	奈良先端科学技術大学院大学	20,268
6	東北大学	10,967	6	京都大学	16,183
7	京都大学	9,814	7	大阪大学	12,948
8	金沢大学	8,567	8	静岡大学	11,136
9	岡山大学	7,434	9	九州工業大学	11,081
10	大阪大学	7,304	10	岡山大学	9,731
11	東京大学	7,208	11	東京医科歯科大学	9,131
12	長崎大学	6,470	12	長崎大学	8,577
13	広島大学	6,356	13	北海道大学	8,158
14	熊本大学	5,268	14	東北大学	8,053
15	九州工業大学	5,175	15	広島大学	7,904
16	奈良先端科学技術大学院大学	5,070	16	佐賀大学	7,350
17	東京医科歯科大学	4,467	17	熊本大学	5,839
18	東京農工大学	4,217	18	横浜国立大学	5,806
19	静岡大学	2,600	19	新潟大学	4,181
20	電気通信大学	2,050	20	京都工芸繊維大学	4,060

計画 2-3 「ウ) 知的財産本部の設置については、知的財産のストックとフローの動向等を調査分析しつつ、平成 16 年度末の発足を目指す。」に係る状況

「知的財産本部」は、平成 16 年 10 月 1 日に設置して活動を開始した。

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「知的財産本部」を設置し、責任ある知的財産戦略推進体制を構築した。この体制には、学外 TL0 機関や弁理士等、専門家のノウハウを取り入れる仕組みも含まれ、本部自体の積極的な啓発活動の効果もあって、本学が発明者から承継する知的財産の件数は順調にその数を伸ばしている。また、知的財産ポリシーや各種方針が決定の都度適切に周知されており、知的財産の財産化とその運用管理の両面において、総合的なマネジメント機能を有する組織整備が行われている。これらのことから、目標の達成状況が良好であると判断する。

②中項目 1 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「地域共同研究センター」、「大学院ベンチャー・ラボラトリー」及び「インキュベーションセンター」により構成する産学官連携機構を設立し、技術相談・技術指導など社会連携活動を展開し、知的財産本部を中心に知的財産の件数を伸ばしている。これらのことから達成状況は良好と判断する。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点) 1. 大学発ベンチャー企業の数、特許実施料収入、共同研究・受託研究の教員 1 人当たりの件数は、全国立大学中 20 位以内と健闘している(計画 1-1, 1-2, 2-2)。

(改善を要する点) 該当なし
(特色ある点) 該当なし

(2) 中項目 2 「国際交流の推進に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○小項目 1 「国際交流推進体制の構築 ねらい：長期ビジョンに掲げる「国際的工科系大学」の実現に向けて、国際交流全般について総合的に企画・推進する体制を構築する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1 「ア）「国際交流センター」を設置し、研究者交流及び留学生の入学から卒業後までの指導・支援を含む総合的な国際交流推進体制を構築する。」に係る状況

本学の国際交流全般に関する事項について企画・立案・実施する「国際交流センター」を平成 16 年 6 月 24 日に設置し、「国際交流に関する基本方針」【別添資料 社 2-1-①】により国際交流を推進している。

同センターには、学術交流、学生交流、交流施設・広報の 3 部門を設置し、平成 18 年度より学生交流（受入・派遣双方）を担当する「国際アソシエイト」を配置しており、平成 20 年度からは外国人研究者や留学生を支援するための相談員機能を持たせる。

また、平成 19 年度に、日本人学生、留学生、教職員のボランティアで構成される「国際交流サポートクラブ」【別添資料 社 2-1-②】を設立し、学生間の交流や外国人留学生の修学上・生活上の支援を行っている。さらに、卒業後の留学生との連携体制を構築するため組織してきた「京都工芸繊維大学国際学術交流クラブ」（平成 17 年度創設）【別添資料 社 2-1-③】の拠点となる連絡事務所を、ベトナム、タイなど 5 カ国において設置した（平成 19 年度）。

これらの組織整備により、研究者交流及び留学生の入学から卒業後までの指導・支援を含む総合的な国際交流推進体制が構築できた。

【別添資料 社 2-1-①】国際交流に関する基本方針

【別添資料 社 2-1-②】京都工芸繊維大学国際交流サポートクラブ要項

【別添資料 社 2-1-③】京都工芸繊維大学国際学術交流クラブ要項

計画 1-2 「イ）国際交流協定校の増加（10%程度）を図るとともに、協定更新時には実質の伴わない協定や必要な水準に達しない協定を見直す。また、交流協定校コーディネーターの組織化を行い、先進各国との教員や学生の交流を促進するなど、交流の質的向上を図る。」に係る状況

国際交流協定について、新規締結に向けた調査・交渉を進め、相手先機関との合意に達したもののから順次、協定を締結した。平成 16 年度以降新たに協定を結んだのは 17 機関【資料 社 2-1-1】であり、現在の協定機関は 42 機関・大学となった。

【資料 社2-1-1】新規交流協定締結機関一覧（平成16～19年度）

地域・国		大学・研究機関	協定発効年度
北米	米国	アメリカ合衆国商務省国際標準技術研究所高分子部門	2007年
ヨーロッパ	イギリス	聖ジョージ医科大学	2007年
	ドイツ	シュツットガルト専門大学	2004年
	フィンランド	ラハティ応用科学大学	2007年
	フランス	ヴェルサイユ国立建築大学	2006年
		科学技術大学ドゥーエー校	2007年
		ENSAIT	2007年
アジア	韓国	嶺南大学	2004年
		水原大学	2006年
	シンガポール	国立シンガポール大学工学部	2004年
	タイ	チェンマイ大学	2005年
		ラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校	2006年
	中国	上海交通大学媒体設計学院	2006年
		香港理工大学紡織衣服学院	2007年
	ベトナム	ハノイ医科大学	2006年
		ベトナム国立大学ホーチミン工科大学	2007年
アフリカ	エジプト	ヘルワン大学	2008年

また、協定の実質化を図るため、実質の伴わない協定や必要な水準に達しない協定を見直すための規定として、平成17年度に「国際交流協定の締結に関する要項」を改正し、毎年度、更新時期を迎える交流協定について、交流実績等から更新の可否を決定している。

この考えに基づき、平成16～19年度の間に更新をしなかった大学等は、計7大学・機関である。

計画1-3「ウ）EU-Japanなどのグループ間交流に参画し、先端材料科学分野において日本におけるグルーピングの中核となる。」に係る状況

先端材料科学分野において、特に欧米諸大学等と国際的なグループ間交流を推進するため、リーズ大学（連合王国）、ENSAIT（フランス）、カタロニア工科大学（スペイン）、ノースカロライナ州立大学（合衆国）、NIST（合衆国）、ポリテクニク大学（合衆国）等と折衝を進め、個々の大学・機関と研究交流の促進や新たな交流協定の締結などの成果を得ている。これらの内、ENSAIT、カタロニア、ノースカロライナはAUTEX（Association of Universities for Textiles）の主要メンバー校であり、欧米の繊維科学教育との連携が可能な体制とした。

また、グループ間交流の取り組みとして、東アジア地区の繊維材料分野有力大学（嶺南大学（韓国）、東華大学（中国）、香港理工科大学（中国）：いずれも本学協定校）と本学とでグループを形成し、毎年繊維材料シンポジウムを開催し研究成果の密接な交換を図っている。

さらに本学繊維科学センターを中心に「次世代型繊維科学研究ネオ・ファイバーテクノロジーの学術基盤形成」事業（JSPS平成19年度アジア・アフリカ学術基盤形成事業）を、アジア・アフリカの協定締結大学等（嶺南大学（韓国）、浙江理工大学等（中国）、ハノイ工科大学（ベトナム）、ヘルワン大学（エジプト））を中心とする研究機関グループの中核として本学が主宰している。初年度は、国際シンポジウムの第一回を10月に本学で、第二回を1月にエジプトで開催したほか、研究者の招へい・派遣等の交流を積極的に行った【別添資料 社2-1-④】。

【別添資料 社2-1-④】新聞記事「京都工繊大 アフリカと学術交流推進（京都新聞10/20（土））」ほか

計画1-4「エ）国際交流センターは、教職員による兼務のほか、必要に応じ、一定期間センターを本務とする教員で構成する。」に係る状況

国際交流センターは、法人理事が兼務する副学長をセンター長とし、研究科長などの役職者

と教職員の兼務で構成しているほか、平成 18 年度は、大学における国際交流業務に高度な知識と実績を有する国際交流プロモーターを 1 名配置し、平成 20 年度からは外国人研究者や留学生を支援するための相談員機能を持たせる。

計画 1－5「オ」上記措置は、平成 16 年度から実施する。」に係る状況

国際交流センターは、平成 16 年 6 月 24 日に設置し活動を開始した。

b)「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 本学の国際交流全般に関する事項について、企画・立案・実施する「国際交流センター」を平成 16 年度に設置して活動を開始している。国際交流センターは計画 1－1 および 1－4 に示す体制で事業を行っており、計画 1－2 に示すとおり、実質的な国際交流が推進できる規定整備等を行っている。また、計画 1－3 に示すとおり、本学が日本における中核となって推進している「次世代型繊維科学研究ネオ・ファイバーテクノロジーの学術基盤形成」事業が(独)日本学術振興会の平成 19 年度アジア・アフリカ学術基盤形成事業として採択されており、「国際的工科大」の実現に向け、活発で質の高い国際交流事業が実施されている。これらにより、目標の達成状況が良好であると判断する。

○小項目 2「若手人材の重点的育成 ねらい：本学学生や本学の将来を担う若手研究者に対し、国際的な経験を積む機会を積極的に提供し、世界で活躍できる人材の育成に資する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 2－1「ア」本学独自の国際交流に関する資金や外部資金を活用し、学生や若手研究者に特に重点を置き、協定校への派遣や国際研究集会への参加等を支援する。」に係る状況

本学独自の国際交流奨励基金や学生後援会からの国際交流事業予算から、若手研究者および大学院生の国際研究集会等の参加促進のための予算を確保し、事業を実施している【資料 社 2－2－1、－2】。

【資料 社 2－2－1】平成 16～19 年度 国際学術研究集会（教員）派遣援助実績

年度	所属・職	年齢	開催国（都市）	会議での役割
19	助教	37	トルコ（アンタリア）	口頭発表
19	助教	35	アメリカ（ボストン）	口頭発表
19	助教	38	アメリカ（ハワイ）	講演及び発表
18	助教	33	カナダ（バンクーバー）	口頭発表
18	助教授	37	デンマーク（オーフス）	口頭発表
18	助教授	38	アメリカ（サンディエゴ）	口頭発表
18	助教授	38	カナダ（モントリオール）	講演及び座長
18	助教授	37	アメリカ（チャーロット）	口頭発表
16	助手	35	スイス（エンゲルベルグ）	口頭発表
16	助手	34	チェコ（プラハ）	口頭発表
16	助教授	37	ブラジル（リオデジャネイロ）	口頭発表
16	助手	37	イタリア（ジェノバ）	口頭発表
16	助手	33	アメリカ（アナハイム）	口頭発表

【資料 社２－２－２】平成 16～19 年度 国際学術研究集会（大学院生）参加援助実績

年度	学年	開催国（都市）	会議での役割	年度	学年	開催国（都市）	会議での役割
19	D 3	カナダ（トロント）	ポスター発表	17	D 3	アメリカ（ボルティモア）	口頭発表
	D 3	ドイツ（ベルリン）	口頭発表		D 3	アメリカ（ホノルル）	ポスター発表
	D 3	ドイツ（ベルリン）	ポスター発表		D 3	韓国（チェジュ）	ポスター発表
	D 3	アメリカ（ボストン）	ポスター発表		D 3	韓国（ソウル）	口頭発表
	D 3	トルコ（アンタリア）	口頭発表		D 2	チェコ（プラハ）	口頭発表
	D 2	ドイツ（ベルリン）	口頭発表		D 2	アメリカ（ウィリアムズバーグ）	口頭発表
	D 2	カナダ（ケベックシティ）	ポスター発表		D 2	アメリカ（ヒューストン）	口頭発表
	D 2	フランス（パリ）	ポスター発表		D 1	韓国（チェジュ）	ポスター発表
	D 1	トルコ（アンタリア）	口頭発表		D 1	アメリカ（ホノルル）	ポスター発表
	M 2	ポルトガル（ポルト）	口頭発表		D 1	アメリカ（ホノルル）	ポスター発表
	M 2	ポルトガル（ポルト）	口頭発表		D 1	アメリカ（ホノルル）	ポスター発表
	M 2	アメリカ（サンディエゴ）	口頭発表		D 1	アメリカ（ホノルル）	ポスター発表
	M 2	アメリカ（サンアントニオ）	口頭発表		D 1	中国（ハンゾウ）	口頭発表
	M 2	カナダ（ケベックシティ）	ポスター発表		M 1	アメリカ（ホノルル）	ポスター発表
	M 2	オーストリア（ザルツブルグ）	対話発表		M 1	アメリカ（ホノルル）	ポスター発表
	M 2	台湾（台北）	口頭発表		M 2	アメリカ（ホノルル）	ポスター発表
	M 2	アメリカ（ボストン）	ポスター発表		M 2	アメリカ（ホノルル）	ポスター発表
	M 2	アメリカ（ソルトレークシティ）	ポスター発表		M 2	アメリカ（ホノルル）	ポスター発表
	M 2	韓国（テジョン）	口頭発表		M 2	アメリカ（ホノルル）	ポスター発表
	M 2	韓国（クァンジュ）	口頭発表		M 2	アメリカ（ホノルル）	ポスター発表
	M 1	ドイツ（ライプチヒ）	ポスター発表		M 1	アメリカ（ホノルル）	ポスター発表
	M 1	アメリカ（メリーランド）	ポスター発表		D 3	アメリカ（アトランタ）	口頭発表
18	D 3	ドイツ（ミュンヘン）	口頭発表	16	D 3	台湾（タイペイ）	ポスター発表
	D 3	スペイン（バルセロナ）	ポスター発表		D 2	アメリカ（サンディエゴ）	口頭発表
	D 2	ギリシャ（アテネ）	ポスター発表		D 2	インド（カルカッタ）	口頭発表
	M 2	オーストラリア（シドニー）	口頭発表		D 2	アメリカ（アクロン）	口頭発表
	M 2	オーストラリア（シドニー）	口頭発表		D 1	韓国（キョンジュ）	口頭発表
	M 2	ポルトガル（エストリル）	ポスター発表		M 1	韓国（チェジュ）	口頭発表
	M 2	連合王国（バーミンガム）	口頭発表				
	M 2	ドイツ（カッセル）	口頭発表				
	M 2	ギリシャ（ヴェロス）	口頭発表				
	M 2	ギリシャ（アテネ）	口頭発表				
	M 2	中国（香港）	口頭発表				
	M 2	中国（香港）	口頭発表				
	M 1	カナダ（トロント）	口頭発表				

計画 2－2 「イ）上記措置については、平成 16 年度から着手し、国際交流事業全体に占める比率を飛躍的に高める。」に係る状況

計画 2－1 にかかる措置については、平成 16 年度から予算の充実に努め、国際交流事業全体の予算に占める比率を【資料 社 2－2－3】のとおり、高めた。

【資料 社2-2-3】平成16～19年度 国際交流関係予算の推移

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
国際交流関係予算(円)	基盤交付金事業	27,582,214	21,018,144	23,027,576	24,545,252
	特定交付金事業		24,870,000	19,380,438	21,972,853
	国際交流奨励基金事業	7,256,308	7,874,419	10,794,705	12,319,284
	学生後援会事業	4,182,529	2,785,511	2,038,572	1,560,846
	合計(A)	39,021,051	56,548,074	55,241,291	60,398,235
Aの内、若手研究者・大学院生の国際研究集会等派遣経費(B)		6,112,242	13,479,872	14,742,402	20,369,646
大学全体の予算(C) (学生後援会経費を含み、退職手当を含まない)		7,633,397,371	8,947,666,553	7,911,146,919	8,479,938,957
BのAに対する比率		15.66%	23.84%	26.69%	33.73%
BのCに対する比率		0.08%	0.15%	0.19%	0.24%
AのCに対する比率		0.51%	0.63%	0.70%	0.71%

b) 「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 計画1-1, 1-2に示すとおり、重点的に支援を行って派遣事業を活性化させることにより、若手研究者および大学院生に国際的な経験を積む機会を提供した。このことから、目標の達成状況が良好であると判断する。

○小項目3「教育研究協力事業の重点的推進 ねらい：協定大学等との組織的、継続的な教育研究協力事業を展開する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「ア）本学が推進する特定テーマに重点をおいて、協定大学等との国際共同教育研究や技術協力を推進する。」に係る状況

本学が推進する特定テーマとしては以下の4つが設定されている。それぞれの状況は【資料 社2-3-1】に示すとおりである。

【資料 社2-3-1】本学の重点領域研究にかかる国際共同教育研究・技術協力の推進状況	
①昆虫モデルを用いた生体機能の解析	国際シンポジウム「生物遺伝資源から学ぶ生命科学」(平成18年3月)を開催するほか、JSPS日英事業とし聖ジョージ大学(英国)との研究・教育交流や韓国釜山大学(分子生物学科)との研究・教育交流など積極的に展開してきた。
②ナノ構造の創製と光デバイスの構築	NISと共同で第1回(平成18年12月於本学)、第2回(平成19年11月於NIST)「高分子科学に関する国際シンポジウム」を開催し共同研究の推進を行ってきた。
③美しさの工学・やさしさの工学・印象の工学	The 1st Conf. KIT Aesthetic Innovation Project (KITAI-1)(平成16年10月)やMicrosymp. Colour Research and Application(平成17年9月8日)を開催するほか、ワークショップ「アジアの伝統から21世紀のデザインへ」(平成20年3月)、国際シンポジウム「保存する科学/保存される芸術」(平成20年3月)を開催し、活発な国際協力活動を展開してきた。
④資源高分子の生体構造学的評価とケモバイオ改変による高商性能化	計画1-3で説明した、「次世代型繊維科学研究」事業は、本学の使命とも言える新規繊維産業の創出にかかるアジア・アフリカ地域協定大学との国際人材育成プラットフォームづくりであり、アラブ・エジプト国高等教育・科学研究省および同国在東京大使館などの協力も得て推進している。さらに3rd Kyoto International Symposium on Biodegradable and Biobased Polymers (KISBP 2007)を平成19年12月に開催し、協定校を中心に内外の参加者を迎えて研究・技術協力の推進について協議を行った。

このほか、本学が戦略的に交流を行っているタイ、ベトナムについては、高等教育担当教員の養成のための支援に主眼を置いた連携を行ってきた。例えば、マハサラカム大学(タイ)については、絹関連技術の近代化に向けて、本学の生物資源フィールド科学教育研究センターと

の間で交流が行われている【資料 社2-3-2】。

また、ベトナムには、協定締結機関が多数あることから、主に生命科学分野と材料科学分野において交流を活発に行っており、平成13年度から、本学と相手国において交互に行う「日越セミナー」を本学の経費で開催している【資料 社2-3-3】。これにはベトナム科学技術アカデミーの協力を得ている。

毎年、タイから5名程度、ベトナムから4名程度の学生を受入れている。

【資料 社2-3-2】マハサラカム大学との教員等交流実績

年度	受入人数・職		派遣人数・職	
H14	3	講師 2, 研究員 1	11	教授, 助教授, 院生
H15	4	講師 2, 研究員 2	4	教授, 助教授ほか
H16	2	講師 2	2	教授, 助教授
H17	0		4	教授, 助教授, 院生
H18	0		1	助教授
H19	3	教授 1, 講師 1, 研究員 1	3	准教授, 院生

【資料 社2-3-3】KIT-ヴェトナムセミナー開催実績

回		1	2	3	4	5	6
開催年月		2003. 3	2004. 2	2005. 3	2006. 3	2007. 3	2008. 3
開催地		京都	ハノイ	京都	ダラット	京都	カント
参加機関							
①	ベトナム科学技術アカデミー	2	2		1		1
②	ベトナム科学技術アカデミー化学研究所			2	2	1	2
③	ハノイ工科大学	1	4	1	1	1	2
④	ベトナム国立大学ホーチミン理科大学	2	2	2	1	1	4
⑤	カント大学	1	1	2	4	1	17
⑥	ハノイ医科大学			3	3	2	0
⑦	ベトナム国立大学ホーチミン工科大学					2	1
⑧	ダラット大学			1		2	0
⑨	国家原子力委員会核エネルギー研究所	1	1	2	1	1	1
⑩	ダラット生物学研究所				2		0
京都工芸繊維大学		*	6	*	6	*	9

太数字は開催時において協定既締結であることを示す。

計画3-2「イ）大学院に国際コースを設置し、途上国等から優秀な留学生を確保して、修士・博士一貫教育により4年で学位を授与する。なお、毎年度の受け入れ留学生の目標数を2名とする。」に係る状況

途上国等から優秀な留学生を確保して、英語により授業を行い、修士・博士一貫教育により4年で学位を授与する特別コースとして、「国際科学技術特別コース」を平成16年度から先端ファイブ科学専攻に設置し学生の受入れを行っている。また、平成19年度には、同コースを全専攻に拡大して「国際科学技術コース」とし、学生を受入れた。学生の受入れ実績は【資料 社2-3-4】の通りとなっている。なお、同コース入学者には月700ドル相当額と、渡航準備金、国際交流会館への優先入居などの経済支援を行っている。また、同コースは、平成19年度「国費外国人留学生（研究留学生）の優先配置を行う特別プログラム」に採択され、平成20年10月渡日から5名の優先配置が行なわれるが、その応募者に対し平成20年3月に現地実地面接（ベトナム・タイ）を実施し、合格者・推薦者を決定した。

【資料 社2-3-4】「国際科学技術コース」(※平成18年度までは「国際科学技術特別コース」) 受
入れ実績

	応募者	受験者	入学者	備考
平成16年度	3	3	3	
平成17年度	3	3	3	
平成18年度	2	1	1	応募者のうち1名は書類不備のため願書不受理
平成19年度	4	2	2	応募者のうち2名は出願辞退

計画3-3 **ウェイト** 「ウ」 途上国等に拠点交流大学を設定し、教員の派遣、学生(院生)の研究をも組み込んだ交流教育プログラムを展開する。

- i) ベトナム、タイをはじめとする東南アジア各国の協定大学群のうちから拠点大学を選定し、大学院レベルでのサンドイッチ・プログラムをはじめ各種教育交流プログラムを実施する。」に係る状況

大学院レベルでの教育交流として、本学国際交流奨励基金の学資援助事業により、学生の派遣や受入れを行ったほか、JASSOの短期留学推進制度により留学生を受入れた。東南アジア拠点校としては、ハノイ工科大学(材料分野)、ホーチミン理科大学・カント大学(生命科学分野)(以上ベトナム)、チュラロンコン大学(理学、薬学分野)マハサラカム大学(絹関連分野)(以上タイ)としている。

また、平成17年度から平成19年度まで概算要求により措置された「国際基幹技術者養成プログラム開発事業」等により、連携中の欧米・東南アジア等の協定締結大学等へ積極的に教員および学生を派遣した。同事業の概要は下記のとおり。

- ①主に途上国の交流協定締結大学に大学院生を帯同した教員を派遣し、相手先大学のカリキュラムの中で教育実践を補助させることにより実践的コミュニケーション能力を養成
(学生派遣実績：平成17年度8名、平成18年度8名、平成19年度11名)
- ②主に先進国の交流協定締結大学に大学院生を派遣し、学外指導としての研究指導を受け、研究活動・技術開発などに従事することにより実践的コミュニケーション能力を養成
(学生派遣実績：平成17年度5名、平成18年度8名、平成19年度10名)

本事業においては、特にディスパッチ教育と日本人学生派遣を組合せ、上記拠点大学の内ホーチミン理科大学・カント大学、チュラロンコン大学等で相互教育交流を行ってきた。

国別の派遣実績は【資料 社2-3-5】のとおりである。

資料【社 2 - 3 - 5】「国際基幹技術者養成プログラム開発事業」における年度別・国・機関別派遣実績

プログラム	派遣先		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	国名	機関名	日数	人数	日数	人数	日数	人数
派遣教育 共同 T A	タイ	Chulalongkorn University	15	1	10	1	11	2
		Maharakham University	11	1				
		Rajamangala University of Technology Thanyaburi					4	1
	ベトナム	・ Cantho University ・ U. Natural Sciences, VNU-HCMC	15	3	15	4	15	4
		・ Cantho University ・ University of Dalat	9	3				
		・ Hanoi University of Technology ・ U. Natural Sciences, VNU-HCMC			8	3	10	4
海外研究 R A	合衆国	North Carolina State University	156	1	80	1		
		Polytechnic University	90	1				
		Georgia Institute of Technology	61	1				
		University of California, Davis	57	1	57	1	60	1
		Texas A&M University					83	1
	連合王国	University of Leeds	90	1			23	1
		St. Georges University of London			87	1	92	1
		Victoria & Albert Museum					90	1
	フランス	The Ecole des Mines de Douai			92	1	49, 87	2
	スペイン	Technical University of Catalonia			90	1		
	カナダ	Ryerson University			62	1		
		University of British Columbia					62	1
		University of Guelph					79	1
	韓国	Yeungnam University			14	2		
	中国	The Hong Kong Polytechnic U.					42	1

計画 3 - 4 「エ）上記事業の実施にあたっては、本学独自の資金や外部資金を重点的に充当する。」に係る状況

これらの国際交流関係事業の予算として、運営費交付金のほか、本学独自の資金である国際交流奨励基金や学生後援会の援助金から予算を重点的に確保した。また、教育研究特別経費（教育改革）の配分を受け、交流事業のうち、日本人学生の在外教育方法の開発を行った。

予算の確保状況は【資料 社 2 - 2 - 3】に示したとおり。

計画 3 - 5 「オ）上記措置については、平成 16 年度から着手し、上記 2）とともに、国際交流事業全体に占める比率を飛躍的に高める。」に係る状況

修士・博士一貫教育により 4 年で学位を授与する特別コースについては平成 16 年度に設置し、受入れを開始している。また、交流教育プログラムである「国際基幹技術者養成プログラム開発事業」については、平成 16 年度に準備を行い、平成 17 年度から平成 19 年度まで実施した。大学全体予算に対する国際交流事業全体予算の比率の推移は【資料 社 2 - 2 - 3】のとおりである。

b) 「小項目 3」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由） 大学院教育に係る国際交流を戦略に展開するため、計画 3 - 3 を重視して取り組み、本学が国際交流の拠点として力を注いできた、タイ、ベトナムの交流協定締結大学等との教育研

究交流の実績に基づき、計画 3-1, 3-3 に係る状況で示した「国際基幹技術者養成プログラム開発事業」を平成 17 年度から開始した。さらにその実施状況が評価され、平成 20 年度からは同じく概算要求により措置された「グローバルエンジニア育成のための海外インターンシッププログラム開発事業」を実施することとなっている。これは、大学院生に在外企業や研究機関で現場体験（海外インターンシップ）を行わせるため派遣するものである。

また、計画 3-2 にかかる状況に示した「国際科学技術コース」については、文部科学省により国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムとして採択され、これによる国費外国人留学生の優先枠も活用しつつ、平成 20 年度より毎年度 10 名程度の外国人留学生を受入れる見込みとなっている。

これらにより、協定締結大学等との間での学生の派遣・受入れを中心とした教育研究交流が組織的・継続的に実施されている。よって、目標の達成状況が良好であると判断する。

②中項目 2 の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由） 本学では、独自の基金に加え、概算要求で措置された「国際基幹技術者養成プログラム開発事業」などにより、国際交流を活発に展開している。教育では、タイ、ベトナムを中心とした大学院生の受け入れ、研究では「次世代型繊維科学研究ネオ・ファイバーテクノロジーの学術基盤形成」事業が（独）日本学術振興会の平成 19 年度アジア・アフリカ学術基盤形成事業として採択されており、繊維材料に関する交流拠点形成に努めている。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点） 1. 教育交流では「国際基幹技術者養成プログラム開発事業」を中心に、研究交流では「次世代型繊維科学研究ネオ・ファイバーテクノロジーの学術基盤形成事業」を中心に、活発な交流実績があり、大学院生が国際学会で多くの賞を受賞している（計画 1-3, 2-1, 3-3）。

（改善を要する点） 該当なし

（特色ある点） 1. 「国際基幹技術者養成プログラム開発事業」により、日本人学生の在外教育方法の開発を行った（計画 3-4）。

4 学術情報の集積・発信に関する目標

(1) 中項目 1 「学術情報の集積・発信に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「学術情報集積・発信機能の整備 ねらい：全学的な情報基盤の上に総合的な学術情報集積・発信機能を整備することによって本学の学術関連活動を顕在化させ、学生・教員の自由な発想と創造性を刺激すると同時に、研究活動の競争的側面を支援する情報環境づくりを行う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1－1 「情報化推進委員会において、学内で創出される学術情報の体系的収集と総合化を推進し、学術情報の発信窓口を一元化した「KIT 学術情報ポータル」（仮称）の構築・運用に向けた計画を策定する。」に係る状況

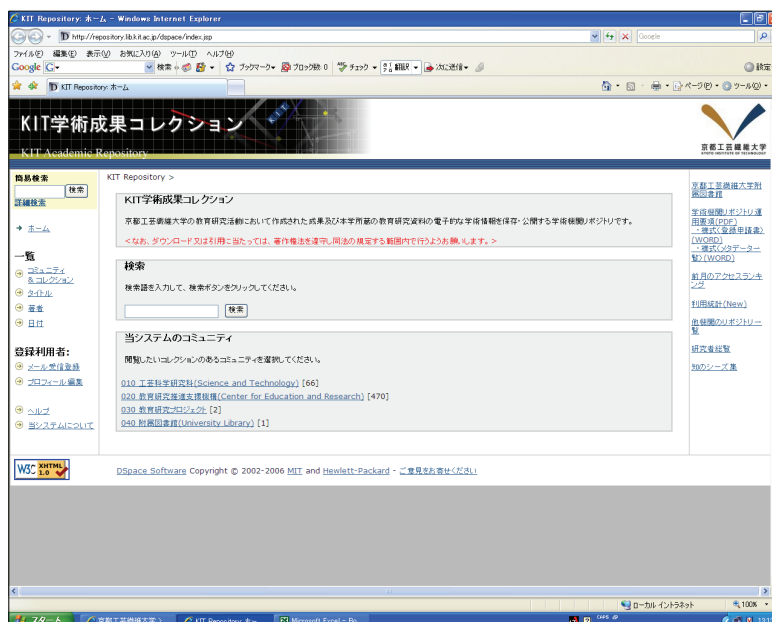
「KIT 学術情報ポータル」の構築に向け、「情報化推進委員会学術情報活性化専門部会」を中心に、学内に点在する学術情報の調査・集積の上、「国立情報学研究所」の次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業委託事業により、本学の教育研究活動において作成された成果及び本学所蔵の教育研究資料の電子的な学術情報を保存・公開する学術機関リポジトリ「KIT 学術成果コレクション」を構築し、平成 19 年 3 月に大学ウェブサイトに掲載した【資料 学 1－1－1】。

現在、同リポジトリには、本学で創出した学術論文、学位（博士）論文、研究成果報告書、紀要、学会発表論文のほか、「美術工芸資料館」において明治期から収集に努めてきたアールヌーボー期、アールデコ期及び近代のポスターコレクション並びに近代建築関連資料を登録・公開している。

本学における学術情報は、学術論文、研究成果報告等ほととより、世界 1 の系統数を誇る「ショウジョウバエ遺伝資源センター」のショウジョウバエ遺伝系統、さらに、「美術工芸資料館」の貴重なポスターコレクション、近代建築関連資料及び多種多様の美術工芸品がある。

これらの学術情報は、同リポジトリ、ホームページ及び「研究者総覧」を通じて広く社会に向けて発信するとともに、ショウジョウバエ遺伝系統は、世界の研究者に有償頒布している。

【資料 学 1－1－1】「KIT 学術情報ポータル」（「KIT 学術成果コレクション」）の Web 公開画面



計画 1－2 上記措置は、平成 17 年度までに学術情報の所在、電子ジャーナル等に関する必

要な調査を進め、平成 18 年度に学術情報ポータルを構築して中期目標後期の実施に対応する。」に係る状況

平成 16 年度から、「情報化推進委員会学術情報活性化専門部会」を中心に、学内に点在する学術情報について調査・集積を行い、「国立情報学研究所の委託事業」により学術機関リポジトリとして平成 19 年 3 月に構築した。

現在、全学的なワーキンググループにより、紀要論文、博士論文、学術論文を中心にコンテンツの充実に努めている。

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 国立情報学研究所事業により、総合的な学術情報集積・発信機能として、学術機関リポジトリを構築し、大学のウェブサイトに掲載している。また、そのコンテンツ充実に努めている。よって本中期目標の達成状況が良好であると判断する。

②中項目 1 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 本学固有の学術情報、ショウジョウバエの遺伝資源収集と美術工芸資料館の明治期からの貴重なコレクション群を集積公表すると同時に、評価基礎データベース、研究者総覧、知のシーズ集とリポジトリをリンクさせ、学術情報の総合的公開方式の構築に努めている。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点) 1. ショウジョウバエ遺伝資源センターは、ナショナルバイオリソース事業による世界一の系統数を維持し、世界に配布している(計画 1-1)。

2. 美術工芸資料館では、19 世紀以来のポスターコレクション、建築関連資料、工芸品の収集し、広く世界に発信している(計画 1-1)。

(改善を要する点) 1. リポジトリのコンテンツの充実に努めること(計画 1-2)。

(特色ある点) 該当なし